

昭和52年度研修員受入事業実績表

国際協力事業団

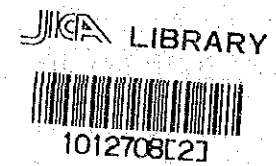
研修事業部

JICA
L000
36
TAD
LIBRARY

研 管
J · R
79 - 3

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	L000
登録No. 07609	36 TAD

本資料は、昭和52年度中に研修事業部が実施した技術協力事業の実績を統計としてとりまとめたものである。



注 意 事 項

1. 年 度

年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。

2. 集計対象実績数

本表で集計の対象とした実績数は、すべて来日月日もしくは、出発月日を基準にして、昭和52年度の年度ベース（昭和52年4月1日より昭和53年3月31日まで）による実績数である。

3. 延人月数

本表中の延人月数は、昭和52年度の年度内延人月である。

目 次

I 研修員受入実績

1. 形態別要請状況および受入実績	3
2. 国別受入実績表	4
3. 集団コース実施表及び宿泊先一覧表	7
4. 集団研修コース別研修員受入実績表	13
5. 特設コース実施表及び宿泊先一覧表	17
6. 形態別研修員滞在延人月	18
7. 地域別受入実績	18
8. 地域別・国別・業種別受入実績	20
9. 年度別・月別研修員受入実績表	36
10. 国別高級及び準高級研修員受入実績表	38

II 研修員受入費予算執行実績

1. 研修員受入費決算表	43
2. 研修員受入費月別実績表	44
3. 研修経費（集団・個別〈科目別〉・共通経費）実行予算及び実績表	46
4. 研修員受入費機関別実績表	54
5. 研修員受入費国別実績表	56
6. 管理費決算表	58

III その他事業実績

1. 研修実施契約一覧表（160万円以上）	63
2. 研修指導者委嘱一覧表	65
3. 厚生経費実績表	66
4. オリエンテーション・日本語教育実績表	67
5. 巡回指導調査団派遣一覧表	68
6. 文献供与対象分野別実施内容	70
7. 研修用テキスト作成実績	71
8. 第三国研修実施状況表	74
9. センター別宿泊実績及びセンター収支内訳	75
10. 帰国研修員同窓会育成強化費・渡切費配賦実績	76
11. 国別機材供与実績表	77
12. 機材供与関係調査団派遣実績	77

I 研修員受入実績

1. 形態別要請状況および受入実績

1) 個別受入

()内は繰越数

	受入予定数	要請予定数	要請実数	来日済数	受入回答済で 未来日者数	検討中の者(数)	不能(辞退)回答
単 発(人)	222	370	(55)+282	133	27	135	42
特 設	185	220	(1)+318	264	0	9	46
カウンター・パート	346	540	(97)+522	443	21	96	59
国 連 ・ G G	88	126	(19)+238	150	7	47	53
計	841	1,256	1,360	990	55	287	200

2) 集団受入

	3 月末 累計
実 施 コ ー ス 数	141
定 員	1,641
要 請	2,479
来 日	1,683 人
不 能 回 答	710
参 加 率	103 %
未 来 日 者	86

2. 国別受入実績表

	計画数	実数	内訳			計画数	実数	内訳	
			個別	集団				個別	集団
アジア地域		1,466	547	919	中近東地域		458	128	320
インド	48	57	17	40	アフガニスタン	42	61	22	39
インドネシア	184	240	102	138	アルジェリア	8	8	1	7
大韓民国	109	162	112	50	アラブ首長国連邦	13	7	4	3
ラオス	12	0	0	0	バハレーン	1	1	1	0
マレーシア	98	116	38	78	エジプト	63	89	20	69
ネパール	53	63	18	45	イラン	82	87	13	74
パキスタン	57	57	13	44	イラク	57	58	13	45
フィリピン	145	203	69	134	ジョルダン	13	10	3	7
シンガポール	61	75	13	62	クエート	16	8	2	6
スリランカ	90	88	16	72	リビア	14	7	4	3
タイ	155	242	107	135	モロッコ	8	3	2	1
モンゴル	3	6	6	0	オマーン	3	0	0	0
モルディブ	4	2	1	1	オタール	5	3	1	2
ブルネイ	1	0	0	0	サウジアラビア	41	28	14	14
ビルマ	81	71	19	52	スーダン	18	24	11	13
バングラデシュ	71	76	13	63	シリア	16	11	4	7
ブータン	13	3	2	1	チュニシア	5	3	2	1
香港		5	1	4	南イエメン	6	1	0	1

	計 画 数	実 数	内 訳			計 画 数	実 数	内 訳	
			個 別	集 団				個 別	集 団
北 イ エ ー メ ン	3	0	0	0	ウ ガ ン ダ	17	11	0	11
ト ル コ	33	49	21	28	ザ イ ー ル	13	10	5	5
					ザ ン ビ ア	8	11	2	9
ア フ カ 地 域		181	54	127	モ ー リ シ ャ ス	1	3	2	1
中 央 ア フ リ カ	3	1	0	1	ス ワ ジ ラ ン ド		1	1	0
ダ ホ メ	1	0	0	0	ギ ニ ア	3	1	1	0
エ チ オ ビ ア	24	15	3	12	リ ベ リ ア	12	6	0	6
ガ ホ ン	1	0	0	0	ボ ツ ワ ナ		1	1	0
上 ボ ル タ	3	0	0	0	カ メ ル ー ン		1	0	1
ガ ー ナ	25	22	5	17	ル ワ ン ダ		3	3	0
象 牙 海 岸	7	3	0	3					
ケ ニ ア	28	28	12	16	中 南 米 地 域		512	217	295
マ ダ ガ ス カ ル	7	6	3	3	ア ルゼンチン	25	24	9	15
マ ラ ウ イ	5	1	0	1	ボ リ ビ ア	25	37	16	21
マ リ	1	0	0	0	ブ ラ ジ ル	86	86	25	61
ナ イ ジ ェ リ ア	24	22	7	15	チ リ	27	27	12	15
セ ネ ガ ル	5	0	0	0	コ ロ ン ビ ア	20	19	3	16
シ エ ラ レ オ ー ネ	3	2	0	2	コ ス タ リ カ	10	13	7	6
ソ マ リ ア	4	0	0	0	キ ュ ー バ	8	3	2	1
タ ン ザ ニ ア	34	33	9	24	ド ミ ニ カ	8	6	1	5

	計 画 数	実 数	内 訳			計 画 数	実 数	内 訳	
			個 別	集 団				個 別	集 団
エ ク ア ド ル	10	11	2	9	オセアニア地域		27	5	22
グ ア テ マ ラ	19	18	9	9	フ ィ ー ジ ー	13	6	2	4
ガ イ ア ナ	6	5	1	4	ナ ッ ム	3	0	0	0
ボ ン ジ ュ ラ ス	13	10	3	7	パプアニューギニア	20	13	3	10
ジ ャ マ イ カ	5	1	0	1	ト ン ガ	5	3	0	3
メ キ シ コ	110	114	91	23	西 サ モ ア	8	3	0	3
ニ カ ラ グ ア	11	3	0	3	パシフィックアイランズ		2	0	2
バ ナ マ	12	11	2	9					
バ ラ グ ア イ	22	25	8	17	ヨーロッパ地域		23	23	0
ベ ル ー	43	58	14	44	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	0	2	2	0
ト リ ニ ダ ッ ド ト バ コ	5	2	0	2	マ ル タ	2	2	2	0
ウ ル グ ア イ	9	10	4	6	チ エ コ ス ロ バ キ ア		13	13	0
ベ ネ ズ エ ラ	15	11	3	8	ブ ル ガ リ ア		6	6	0
ハ イ テ イ	1	0	0	0					
バ ル バ ド ス	1	2	1	1	そ の 他		6	6	0
グ レ ナ ダ	1	1	0	1					
エ ル サ ル バ ド ル	17	14	3	11					
ア ン テ イ ル		1	1	0	合 計	2,482	2,673	990	1,683

3. 集団コース実施表及び宿泊先一覧表

○印：準高級扱いのコース

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先		
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
1	沿岸漁業普及	20	11月	3													28	農林省	神奈川国際水産研修センター	神奈川県	八王子→神奈川
2	糊 薬 着 彩	7	6月	7						30								通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	TIC-NITC
3	農業普及	15	3月	7			4											農林省	全国農業改良普及協会	東京	TIC
4	中小工業開発セミナー	15	3月	7			30											通産省	名古屋国際研修センター	名古屋	TIC→NITC
5	港湾セミナー	20	2月	7			11											運輸省	運輸省港湾局	東京	TIC
6	家畜衛生研究	10	7月	7									11					農林省	家畜衛生試験場	八王子	八王子
7	犯罪防止	14	3.5月	7			13											法務省	アジア極東犯罪防止研究所	府中	TIC→UNAF
8	上級技能者訓練	10	11月	7													18	労働省	東淀川高等職業訓練校	大阪	TIC-OITC
9	貨幣及び勲章製造	5	3.5月	14			30											大蔵省	大蔵省造幣局	"	TIC-OITC
10	農業機械(再)	12	2月	14		12												農林省	大阪及び内原センター	大阪・内原	TIC→内原→OITC
11	養 鶏	8	5.5月	21									3					"	岡崎種畜牧場	名古屋	TIC→NITC
12	水産研究(I)	6	6月	28									29					"	東海区水産研究所	東京	H.浦島
13	家畜人工授精	6	6月	28									22					"	福島種畜牧場	福島	TIC→福島
14	監督者訓練セミナー	10	2月		5		5											労働省	労働省職業訓練局	東京	グリーンH.
15	金属表面処理技術	8	5月		5					30								通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	TIC→NITC
16	火力発電	8	3月		5		23											"	海外電力調査会他	東京	TIC
17	早期胃がん診断	16	2月		5		4											厚生省	早期胃がん検診協会	"	H.高輪
18	水力発電	9	3月		5		23											通産省	海外電力調査会他	"	TIC
19	沿岸鉱物資源	12	7月		5								10					"	地質調査所	"	TIC
20	衛星通信(I)	12	3月		5		2											郵政省	国際電信電話(株)	"	TIC
21	国際電信電話業務	12	2.5月		5		19											"	"	"	TIC
22	国家行政	14	3月		5		27											人事院	公務員研修所	"	TIC
23	観光セミナー(A)	15	2月		12		15											運輸省	国際観光振興会	"	グリーンH.
24	稲病害エ防除	12	6.5月		12								23					農林省	兵庫県農業試験場	兵庫	TIC→兵庫

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
25	建設機械	10	3月		12			15									建設省	日本建設機械化協会	大阪	グリーンH.→OITC
26	水路測量	8	6月		12						12						運輸省	海上保安庁水路部	東京	銀座丸ノ内H.
27	搬送電話	15	3.5月		12			22									郵政省	日本電信電話公社	"	TIC
28	経済開発セミナー	13	1月		12	10											経済企画庁	経済企画庁	"	グランドH.
29	貿易振興セミナー(A)	12	2月		12		11										通産省	世界貿易センター	"	グランドH.
30	上水道施設	12	3月			2			2								厚生省	日本水道協会	"	グリーンH.
31	農業機械整備	10	6月			2							4				農林省	日本農業機械工業会他	大阪	TIC→OITC
32	漁業協同組合	10	6月			2								2			"	神奈川県国際水産研修センター	神奈川県	八王子→神奈川
33	職業訓練指導員養成	42	10月			2											労働省	職業訓練大学校	八王子	八王子
34	微生物病研究	8	10月			2											文部省	大阪大学微生物病研究所	大阪	TIC→OITC
35	国際捜査セミナー	16	1月			9	15										警察庁	警察庁国際刑事局	東京	H.サンルート(渋)
36	測量技術	6	6月			9							10				建設省	国土地理院	"	H.サンルート(渋)
37	電話線路	15	3.5月			9			18								郵政省	日本電信電話公社	"	TIC
38	結核対策	15	4.5月			16					31						厚生省	結核研究所	"	TIC→結研
39	電波監視	8	1.5月			16	28										郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	八王子	八王子
40	鉄道線路保守改良	8	3月			16			16								運輸省	日本国有鉄道	大阪	TIC→OITC
41	国際規格セミナー	8	3週			23	15										通産省	日本規格協会	東京	グランドH.
42	家族計画広報教育セミナー	15	3週			23	10										厚生省	家族計画国際協力財団	東京	グリーンH.
43	農地水資源開発	15	2月			23		22									農林省	農林省構造改善局	"	TIC
44	工業開発計画実務	14	6月			23							25				通産省	中部産業連盟	名古屋	グリーンH.→NITC
45	廃棄物処理	8	2.5月			23		31									厚生省	日本環境衛生センター	東京	TIC
46	ハイウェイ・セミナー	15	1月			23	31										建設省	建設省道路局	"	TIC
47	港湾(上級)	7	1月				3 30										運輸省	運輸省港湾局	"	グリーンH.
48	テレビ放送管理	8	1.5月				7 18										郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	八王子	八王子
49	テレビ放送技術	15	3月				7				10						"	日本放送協会	東京	グランドH.
50	鉄道車輛	10	3.5月				7				17						運輸省	日本国有鉄道	"	TIC

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
51	マイクロウエーブ(Ⅰ)	15	3.5月				7				17						郵 政 省	日本電信電話公社	東 京	TIC
52	ラジオ放送技術	8	2月				21		15								"	日本放送協会	"	TIC
53	教育テレビ番組	15	2.5月				21			10							"	日本放送協会	"	グランドH.
54	配電技術	8	2.5月				21			7						通 産 省	海外電力調査会	大 阪	グリーンH.→OITC	
55	河川工学	10	4月				21				19					建 設 省	建設省河川局	東 京	TIC	
56	鋳造	10	8月				27									通 産 省	名古屋工業技術試験所	名 古 屋	TIC→NITC	
57	織布技術	10	8月				27									"	愛知県三河尾張センター	"	TIC→NITC	
58	タイル製造	10	8月				27									"	伊奈製陶(株)	"	TIC→NITC	
59	鉱山	8	4月				4				21					"	日本鉱業協会	東 京	グランドH.	
60	海運経営実務	12	2月				4		4							運 輸 省	運輸省海運局	"	TIC	
61	港湾工学	18	4.5月				4					17				"	運輸省港湾局	"	グリーンH.	
62	航路標識	10	2月				4		8							"	海上保安庁	"	TIC	
63	デザイ	10	2月				4		3							通 産 省	(財)日本産業デザイン振興会	"	H.サナルート(渋)	
64	熱帯疫学	6	10月				11								53 6/10	文 部 省	神戸大学	兵 庫	TIC→兵庫	
65	農林水産統計	15	2.5月				11			31						農 林 省	農林省統計情報部	東 京	TIC	
66	地下水開発	10	4月				18					16				通 産 省	地質調査所	"	TIC	
67	テレックス通信	12	3月				18					20				郵 政 省	国際電信電話(株)	"	グリーンH.	
68	マイクロウエーブ(Ⅱ)	15	3.5月				18					27				"	日本電信電話公社	"	TIC	
69	都市計画	12	2月				18			22						建 設 省	建設省都市局	"	グランドH.	
70	衛星通信(Ⅱ)	12	3月				18					21				郵 政 省	国際電信電話(株)	"	グランドH.	
71	貿易実践指導者	12	4月				18						22			通 産 省	神戸商工会議所	兵 庫	TIC→兵庫	
72	家族計画医学保健セミナー	15	2週				20	4								厚 生 省	家族計画国際協力財団	東 京	TIC	
73	電子工学	6	4月				25						20			通 産 省	大阪府立工業技術研究所	大 阪	グランドH.→OITC	
74	橋梁工学	15	2.5月				1				14					建 設 省	建設省道路局	東 京	グリーンH.	
75	地熱エネルギー	12	3月				1					20				文 部 省	九州大学	福 岡	八王子→福岡 (リッチH.)	
76	粉処理精米加工	13	3月				1						3			農 林 省	日本精米工業会	東 京	グリーンH.	

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
77	水質汚濁下水道	10	3.5月						1								建設省	建設省都市局	東京	TIC
78	間接税セミナー	14	1.5月						1	20							大蔵省	国税庁	"	H.サンルート(渋)
79	直接税セミナー	14	1.5月						1	20							"	国税庁	"	H.サンルート(渋)
80	刑事司法行政	15	3月						1			7					法務省	アジア極東犯罪防止研究所	府中	グラントH.→UNAF
81	地震工学	20	11.5月						1								建設省	建築研究所	八王子	八王子
82	結核対策(上級)	10	3週						12	30							厚生省	結核研究所	東京	TIC→結研
83	印刷技術	6	3月						15			8					通産省	日本印刷技術協会	"	グリーンH.
84	森林造成技術者	15	3月						15			15					農林省	林野庁	"	TIC
	水産研究(Ⅰ)	5	6月						15						14		"	東海区水産研究所	"	H.浦島
85	麻薬犯罪取締セミナー	18	1.5月						15	21							警察庁	警察庁保安部	"	TIC
86	地下鉄道工学	5	2月						15		13						運輸省	帝都高速度交通営団	"	グラントH.
87	環境技術	8	1.5月						15	25							環境庁	環境庁長官官庁国際課	"	グリーンH.
88	開発エコノミスト(工業)	15	2.5月						22			4					通産省	国際開発センター	"	H.東急イン
89	開発エコノミスト(一般)	5	6.5月						22						31		"	"	"	TIC
90	統計	30	6.5月						22						31		行政管理庁	アジア統計研修所	"	TIC
91	コンピューター技術	12	3月						22			21					科学技術庁	アジア・エレクトロニクス連盟	"	TIC
92	電話交換	15	3.5月						22			30					郵政省	日本電信電話公社	"	TIC
93	建設施工	10	3月						22			21					建設省	建設省近畿地方建設局	大阪	グリーンH.→OITC
94	貿易振興セミナー(B)	12	2月						29		28						通産省	世界貿易センター	東京	グラントH.
95	税関行政	12	1.5月						29		14						大蔵省	大蔵省関税局	"	東急インH.
96	計量標準	10	6月						29						28		通産省	計量研究所	"	グラントH.→TIC
97	耐火物製造	10	6月						29						31		"	美濃窯業(株)	名古屋	グリーンH.→NITC
98	溶接技術	10	6月						29						31		"	溶接学会東海支部・名古屋大学	"	TIC→NITC
99	農業協同組合	20	3月						29		20						農林省	アジア農業協同組合振興機関	東京	グリーンH.→IDACA
100	窯業技術	10	11月						29							53 8/31	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	グリーンH.→NITC
101	金属加工	10	11月						29							53 8/31	"	"	"	グリーンH.→NITC

番号	集団コース名	定員 人数	計 期 間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
102	労働安全衛生行政セミナー	15	1.5月							29	14						労働省	労働省労働基準局	八王子	八王子
103	気 象 学	5	4月							29					31		運輸省	気 象 庁	東 京	TIC
104	租 税 (上級)	11	2週							3	15						大蔵省	国 税 庁	"	新宿プリンスH.
105	窯業開発セミナー	10	1月							6	31						通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋	グリーンH.→NITC
106	労使関係行政セミナー	10	2月							6		5					労働省	労働省労政局	八王子	八王子
107	観光セミナー(B)	10	2月							6		6					運輸省	国際観光振興会	東 京	グリーンH.
108	消 防 行 政	10	2月							13		12					自治省	消 防 大 学 校	"	TIC
109	職業訓練セミナー	15	2月							13		20					労働省	労働省職業訓練局	八王子	八王子
110	鉄道電化高速運転	8	1.5月							13		3					運輸省	日本国有鉄道	東 京	TIC
111	電気通信幹部セミナー	10	2週							14	29						郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	"	赤坂東急H.
112	プ ラ ス チ ッ ク	8	5月							20					21		通産省	大阪市立工業研究所	大 阪	TIC→OITC
113	電 気 事 業 経 営	9	2月							20		19					"	海外電力調査会	東京・名古屋	グラントH.
114	船 舶 技 術	15	20月							20						54 6/19	運輸省	日本造船技術センター	横 浜	グラントH.→OSCC
115	船員教育行政	8	1月							20	25						"	運輸省船員局	東 京	TIC
116	ガ ン 対 策	10	4.5月							20					2		厚生省	国立ガンセンター	"	H.高輪
117	電話網計画設計	15	3.5月							27				13			郵政省	日本電信電話公社	"	TIC
118	結核対策細菌技術指導者	5	4月							27					26		厚生省	結核研究所	"	グラントH.
119	婦人関係行政セミナー	10	1月							27	30						労働省	労働省婦人少年局	"	グリーンH.
120	空 港 セ ミ ナ ー	10	1月							27		2					運輸省	運輸省航空局	"	TIC
121	防災技術セミナー	10	2月							27		19					科学技術庁	防 災 セ ン タ ー	"	TIC
122	家族計画組織活動セミナー	15	3週							6	26						厚生省	家族計画国際協力財団	"	グラントH.
123	海 洋 物 理 調 査	8	4月							10					20		運輸省	海上保安庁水路部	"	銀座丸ノ内H.
124	放送幹部セミナー	8	2週							13	27						郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	"	グラントH.
125	電 気 製 鋼 技 術	10	3月											5	31		通産省	大 鋼 製 鋼 (株)	名古屋	TIC→NITC
126	工 業 標 準 化	15	3月											5	30		"	(財)日本規格協会	東 京	TIC
127	中 小 企 業 対 策	10	3月											5	24		"	大阪府立商工経済研究所	大 阪	TIC→OITC

番号	集団コース名	定員 人数	計 期間	研 修 期 間												関係省(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
128	木材工業機械	12	3月											5		31	通産省	愛知県工業指導所他	名古屋	TIC→NITC
129	レントゲン技術	7	5月											5		53/5	文部省	大阪大学	大阪	TIC→OITC
130	国際電話交換	12	2.5月											5		19	郵政省	国際電信電話(株)	東京	TIC
(131)	犯罪防止(上級)	15	1.5月												9	28	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中	TIC→UNAF
(132)	環境行政	8	1.5月												9	19	環境庁	環境庁長官官房国際課	東京	TIC
133	鉄道信号	8	4月											9		53/6/14	運輸省	日本国有鉄道	"	TIC
134	野菜生産	12	10月											9		53/11/30	農林省	内原国際農業研修センター	内原	TIC→内原
135	灌漑排水	12	10月											9		53/11/30	"	"	"	TIC→内原
(136)	衛生行政	10	1月											9	8		厚生省	厚生省大臣官房国際課	東京	八王子
(137)	アジア家族計画指導者セミナー	10	2週											12	25		"	家族計画国際協力財団	"	グランドH.
(138)	郵政幹部セミナー	12	2週												1	14	郵政省	郵政省郵務局	"	東京グランドH.
139	稲作普及	12	9.5月											2		53/12/22	農林省	内原国際農業研修センター	内原	TIC→内原
140	稲作機械化	12	9.5月											2		53/12/22	"	"	"	TIC→内原
(141)	電気通信開発セミナー	10	2週												9	24	郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	東京	東京プリンスH.

4. 集団研修コース別研修員受入実績表（昭和53年3月末現在）

年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A業種分類	年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A業種分類
		人 数	延入月	人 数	延入月				人 数	延入月	人 数	延入月	
49	窯業	1	4.8	-	-	化学工業	52	沿岸漁業普及	-	-	20	215.8	水産
50	船舶技術(A)	13	31.6	-	-	機械製造		釉薬着色	-	-	8	45.3	化学工業
51	微生物病研究	3	14.4	-	-	医療		農業普及	-	-	16	45.9	農業
	熱帯疫学	6	12.0	-	-	公衆衛生予防医学		中小工業開発セミナー	-	-	15	41.9	経営技術
	地震工学	18	80.1	-	-	地震		港湾セミナー	-	-	20	43.9	海運
	統計	1	0.1	-	-	統計		家畜衛生研究	-	-	10	66.2	畜産
	耐火物製造	1	6.0	-	-	化学工業		犯罪防止	-	-	13	40.0	行政
	ガン対策	1	1.0	-	-	医療		上級技能者訓練	-	-	10	111.6	技能訓練
	船舶技術	12	144.0	-	-	機械製造		貨幣及び勲章製造	-	-	7	25.0	軽工業
	窯業	9	49.1	-	-	化学工業		農業機械(再)	-	-	6	11.4	農業
	衛生通信	11	1.5	-	-	電気通信		養鶏	-	-	8	43.5	畜産
	金属加工	10	60.0	-	-	機械工作・金属加工		水産研究(I)	-	-	5	29.5	水産
	レントゲン技術	8	23.2	-	-	医療		家畜人工授精	-	-	5	28.9	畜産
	鉄道信号	8	20.0	-	-	鉄道交通		監督者訓練セミナー	-	-	12	23.6	技術訓練
	婦人関係行政セミナー	1	0.3	-	-	労働一般		金属表面処理技術	-	-	8	39.0	機械工作・金属加工
	地方行政	13	32.4	-	-	行政		火力発電	-	-	7	18.7	電力
	野菜生産	11	88.0	-	-	農業		早期胃がん診断	-	-	17	42.8	医療
	かんがい排水	10	80.0	-	-	農業		水力発電	-	-	9	23.3	電力
	稲作普及	12	104.5	-	-	農業		沿岸鉱物資源	-	-	13	91.0	鉱業
	稲作機械化	11	95.8	-	-	農業		衛生通信(I)	-	-	12	35.0	電気・通信
								国際電信電話業務	-	-	13	29.2	電気・通信
								国家業政	-	-	14	38.2	行政
							観光セミナー(A)	-	-	15	32.3	観光事業	
							稲病害虫防除	-	-	12	77.4	農業	
							建設機械	-	-	12	34.5	建設土木一般	
	小計	160	848.8	-	-								

年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A 業 種 分 類	年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A 業 種 分 類
		人 数	延入月	人 数	延入月				人 数	延入月	人 数	延入月	
52	水路測量	-	-	10	60.1	海 運	52	マイクロウェーブ(I)	-	-	17	55.7	電 気 通 信
	搬送電話	-	-	19	63.5	電 気 通 信		ラジオ放送技術	-	-	9	16.5	放 送
	経済開発セミナー	-	-	12	12.2	総 合 開 発 計 画		教育テレビ番組	-	-	10	26.7	放 送
	貿易振興セミナー(A)	-	-	20	41.1	通 商 貿 易		配電技術	-	-	7	18.4	電 力
	上水道施設	-	-	11	33.2	水 道		河川工学	-	-	13	48.5	河 川 運 河 建 設
	農業機械整備	-	-	11	66.5	農 業		鑄造	-	-	10	81.2	機 械 工 作 ・ 金 属 加 工
	漁業協同組合	-	-	10	53.7	水 産		織布技術	-	-	12	97.4	軽 工 業
	職業訓練指導員養成	-	-	38	371.0	技 能 訓 練		タイル製造	-	-	10	80.2	化 学 工 業
	微生物病研究	-	-	8	77.7	医 療		鉱山	-	-	8	27.6	鉱 業
	国際捜査セミナー	-	-	16	19.7	行 政		海運経営実務	-	-	11	22.3	海 運
	測量技術	-	-	6	36.1	測 量		港湾工学	-	-	13	56.4	港 湾 建 設
	電話線路	-	-	16	52.2	電 気 通 信		航路標識	-	-	13	29.4	河 川 運 河 交 通
	結核対策	-	-	16	71.9	医 療		デザイン	-	-	8	19.1	軽 工 業
	電波監視	-	-	13	18.7	電 気 通 信		熱帯疫学	-	-	5	32.0	公 衆 衛 生 予 防 医 学
	鉄道線路保守改良	-	-	8	24.4	鉄 道 交 通		農林水産統計	-	-	13	34.9	農 業
	国際規格セミナー	-	-	8	6.1	軽 工 業		地下水開発	-	-	10	37.9	鉱 業
	家族計画広法教育セミナー	-	-	23	17.6	医 療		テレックス通信	-	-	12	37.6	電 気 通 信
	農地水資源開発	-	-	15	28.5	農 業		マイクロウェーブ(II)	-	-	18	60.6	電 気 通 信
	工業開発計画実務	-	-	14	83.8	経 営 技 術		都市計画	-	-	14	31.0	建 設 土 木 一 般
	廃棄物処理	-	-	9	19.8	都 市 衛 生		衛生通信(II)	-	-	11	34.4	電 気 通 信
ハイウェイ・セミナー	-	-	16	18.8	道 路 ・ 橋 梁 建 設	貿易実践指導者	-	-	10	38.9	通 商 貿 易		
港 湾(上級)	-	-	8	7.4	海 運	家族計画医学保健セミナー	-	-	20	10.6	医 療		
テレビ放送管理	-	-	11	16.2	放 送	電子工学	-	-	4	14.2	郵 便 放 送 通 信 一 般		
テレビ放送技術	-	-	17	59.0	放 送	橋梁工学	-	-	14	33.5	道 路 ・ 橋 梁 建 設		
鉄道車輛	-	-	12	40.2	鉄 道 交 通	地熱エネルギー	-	-	11	29.4	電 力		

年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A業種分類	年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A業種分類
		人 数	延入月	人 数	延入月				人 数	延入月	人 数	延入月	
52	糶 処 理 精 米 加 工	-	-	16	49.6	農 業	52	窯 業 技 術	-	-	9	54.1	化 学 工 業
	水 質 汚 濁 下 水 道	-	-	9	29.5	水 道		金 属 加 工	-	-	9	54.2	機 械 工 作 ・ 金 属 加 工
	間 接 税 セ ミ ナ ー	-	-	14	23.4	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般		労 働 安 全 衛 生 行 政 セ ミ ナ ー	-	-	15	22.8	労 働 一 般
	直 接 税 セ ミ ナ ー	-	-	17	28.5	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般		気 象 学	-	-	5	20.1	気 象
	刑 事 司 法 行 政	-	-	14	44.0	行 政		租 税 (上 級)	-	-	13	7.0	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般
	地 震 工 学	-	-	24	164.8	地 震		窯 業 開 発 セ ミ ナ ー	-	-	9	7.5	化 学 工 業
	結 核 対 策 (上 級)	-	-	14	9.3	医 療		労 使 関 係 行 政 セ ミ ナ ー	-	-	10	14.4	労 働 一 般
	印 刷 技 術	-	-	6	16.9	技 能 訓 練		観 光 セ ミ ナ ー (B)	-	-	11	21.9	観 光 事 業
	森 林 造 成 技 術 者	-	-	13	39.4	林 業		消 防 行 政	-	-	10	20.6	行 政
	水 産 研 究 (II)	-	-	4	23.8	水 産		職 業 訓 練 セ ミ ナ ー	-	-	14	27.3	技 能 訓 練
	麻 薬 犯 罪 取 締 セ ミ ナ ー	-	-	16	18.9	行 政		鉄 道 電 化 高 速 運 転	-	-	8	13.6	鉄 道 交 通
	地 下 鉄 道 工 学	-	-	5	9.6	鉄 道 交 通		電 気 通 信 幹 部 セ ミ ナ ー	-	-	9	4.8	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送 一 般
	環 境 技 術	-	-	14	18.9	環 境 問 題		ブ ラ ス チ ッ ク	-	-	7	35.8	化 学 工 業
	開 発 エ コ ノ ミ ス ト (工 業)	-	-	18	43.6	総 合 開 発 計 画		電 気 事 業 経 営	-	-	8	13.1	公 益 事 業 一 般
	開 発 エ コ ノ ミ ス ト (一 般)	-	-	6	37.9	総 合 開 発 計 画		船 舶 技 術	-	-	14	72.9	機 械 製 造
	統 計	-	-	30	184.5	統 計		船 員 教 育 行 政	-	-	10	12.6	海 運
	コ ン ピ ュ ー タ ー 技 術	-	-	13	38.9	情 報 科 学		ガ ン 対 策	-	-	8	35.8	医 療
	電 話 交 換	-	-	18	60.5	電 気 通 信		電 話 網 計 画 設 計	-	-	18	63.5	電 気 通 信
	建 設 施 工	-	-	9	24.7	建 設 土 木 一 般		結 核 対 策 細 菌 技 術 指 導 者	-	-	8	33.5	医 療
	貿 易 振 興 セ ミ ナ ー (B)	-	-	11	21.8	通 商 ・ 貿 易		婦 人 関 係 行 政 セ ミ ナ ー	-	-	10	11.8	労 働 一 般
税 関 行 政	-	-	12	18.1	通 商 ・ 貿 易	空 港 セ ミ ナ ー	-	-	8	9.8	航 空		
計 量 標 準	-	-	11	60.1	軽 工 業	防 災 技 術 セ ミ ナ ー	-	-	6	10.1	建 築		
耐 火 物 製 造	-	-	10	60.5	化 学 工 業	家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナ ー	-	-	12	9.1	医 療		
溶 接 技 術	-	-	10	60.3	機 械 工 作 ・ 金 属 加 工	海 洋 物 理 調 査	-	-	8	31.2	運 輸 ・ 交 通 一 般		
農 業 協 同 組 合	-	-	20	54.3	農 業	放 送 幹 部 セ ミ ナ ー	-	-	10	5.2	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送 一 般		

年度 区分	集団研修コース名	継 続		新 規		J I C A 業 種 分 類
		人 数	延入月	人 数	延入月	
52	電 気 製 鋼 技 術	—	—	8	23.0	鉄鋼・石油・石炭・非鉄金属
	工 業 標 準 化	—	—	15	43.2	軽 工 業
	中 小 企 業 対 策	—	—	10	24.0	経 営 技 術
	木 材 工 業 機 械	—	—	12	34.2	林 業
	レ ン ト ゲ ン 技 術	—	—	7	20.1	医 療
	国 際 電 話 交 換	—	—	9	22.5	電 気 通 信
	犯 罪 防 止 (上 級)	—	—	13	20.2	行 政
	環 境 行 政	—	—	9	11.6	環 境 問 題
	鉄 道 信 号	—	—	8	13.1	鉄 道 交 通
	野 菜 衛 産	—	—	13	21.4	農 業
	か ん が い 排 水	—	—	12	18.7	農 業
	衛 生 行 政	—	—	11	11.1	医 療
	ア ジ ア 家 族 計 画 指 導 者 セ ミ ナ ー	—	—	11	5.4	医 療
	郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー	—	—	14	6.6	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送 一 般
	稲 作 普 及	—	—	12	11.1	農 業
	稲 作 機 械 化	—	—	11	9.9	農 業
	電 気 通 信 開 発 セ ミ ナ ー	—	—	8	4.6	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送 一 般
	小 計			1,683	5,562.9	
	集 団 研 修 コ ー ス 研 修 員 合 計	160	848.8	1,683	5,562.9	

5. 特設コース実施表及び宿泊先一覧表

○印：準高級扱いのコース

番号	特設コース名	定員 人数	受入 人数	期間 月数	研 修 期 間												関係庁(庁)	主な研修機関	宿 舎	宿 泊 先
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
	(中近東向け)																			
○	電 力	10	4	3				21		22							通産省	海外電力調査会	東 京	TIC
	石油化学工業	12	11	1.5													通産省	(日本石油化学工業協会)	東 京	ランドH.
○	放送管理	12	13	2										5	12		郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	八王子	八王子
○	職業訓練行政	15	15	1											9	8	労働省	労働省職業訓練局	八王子	八王子
○	建設行政	10	7	1										2	8		建設省	建設省大臣官房政策課	東 京	グリーンH.(水)
	(一 般)																			
	教育工学	15	15	3				19		4							文部省	東京学芸大学他	東 京 他	ランドH.
	雇用開発	10	10	1.5							13	28					労働省	労働省職業安定局	東 京	ランドH.
	経営者団体経営	11	9	1											2	5	通産省	日本商工会議所	東 京	TIC
	ガラス工学	10	9	4										5		31	通産省	大阪工業試験場	大 阪	TIC→OITC
	食品加工	8	8	7										5		53 8/2	JICA	兵庫国際研修センター	兵 庫	TIC→兵庫
	農薬利用	6	6	5												53 9/10	農林省	兵庫国際研修センター	兵 庫	TIC→兵庫
	住宅建設	10	8	1.5											6	17	建設省	建設省住宅局	東 京	銀座丸ノ内H.
	地殻熱流量測定	11	8	1.5										11	28		通産省	地質調査所	東 京	八王子
	リモートセンシング解析	10	10	1										26	22		科学技術庁	リモートセンシング技術センター	東 京	TIC
○	ASEAN貿易セミナー	15	13	1											15	20	通産省	(社)世界貿易センター	東 京	銀座丸ノ内H
	(特定国向け)																			
	公衆衛生	5	4	12	18											20	厚生省	国立公衆衛生院	東 京	TIC
	租税セミナー	10	10	1											1	1	大蔵省	国 税 庁	東 京	TIC
	日墨交流計画	100	84	10													通産省他	JICA, 海外技術者研修者協会他	東 京 他	
	配電技術	10	10	2	8	31											通産省	海外電力調査会	東 京	TIC

6. 形態別研修員滞在延人月

()内は人数

区分 形態	継続分		新規分		計	
	(人数) M/M	平均	(人数) M/M	平均	(人数) M/M	平均
集 団	(163) 873.2	M/M 5.36	(1,680) 5,566.1	M/M 3.31	(1,843) 6,439.3	M/M 3.49
単 発	(46) 267.9	5.82	(136) 317.3	2.33	(182) 585.2	3.22
特 設	(96) 337.3	3.51	(264) 707.2	2.68	(360) 1,044.5	2.90
カウンターパート	(132) 546.7	4.14	(443) 975.6	2.20	(575) 1,522.3	2.65
国連・GG	(13) 57.2	4.40	(150) 169.8	1.13	(163) 227	1.39
計	(450) 2,082.3	4.63	(2,673) 7,736.0	2.89	(3,123) 9,818.3	3.14

7. 地域別受入実績

区分 地域		① 継続			② 新規		
		集団・個別	国連・GG	計	集団・個別	国連・GG	計
ア ジ ア	人 数	218	11	229	1,355	117	1,472
	延 人 月	1,063.6	50.0	1,113.6	4,016.1	135.1	4,151.2
中 近 東	人 数	47	1	48	451	7	458
	延 人 月	187.9	7.2	195.1	1,206.5	5.8	1,212.3
ア フ リ カ	人 数	27	1	28	180	1	181
	延 人 月	129.0		129.0	589.6	0.3	589.9
中 南 米	人 数	140	0	140	508	4	512
	延 人 月	604.0		604.0	1,621.8	5.4	1,627.2
そ の 他	人 数	5	0	5	29	21	50
	延 人 月	40.6		40.6	129.2	26.2	155.4
計	人 数	437	13	450	2,523	150	2,673
	延 人 月	2,025.1	57.2	2,082.3	7,563.2	172.8	7,736.0
合 計	人 数	① + ②			2,960	163	3,123
	延 人 月				9,591.3	227.0	9,818.3

8. 地域別、国別、業種別受入実績

a 継続研修員

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業	
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般	電力		水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造
アジア地域	[コロンボ計画等地域計画]																											
	バングラデシュ					1	2																		2			
	ビルマ						2					2													1	3	1	
	インド					1																			2			
	インドネシア					4	8			4	2	1				1	2					1		2	5		1	2
	韓国					1	9	2			2				1										2			1
	マレーシア					1	1																	1				
	ネパール					1	2																					
	パキスタン						2																	1	2			
	フィリピン					2	6								1		1							1	1			7
	シンガポール										1												3		3			
	スリランカ					1	4			3															2	2		
	タイ				1	1	7	1		4							1			1			2	1				1
	ヴェトナム						1																					1
アジア地域合計				1	13	44	3		11	5	1	2		1	1	1	4		1			1	5	6	20	5	12	2
中近東地域	アフガニスタン						3																	1				
	アルジェリア																								1			
	エジプト					1			1								1								3			
	イラン					1											1											
	イラク																1									1		
	ジョルダン						1																					
	クウェイト																											
	リビア																											
	サウディ・アラビア																											
	スーダン						2																					
	シリア							1																				
チュニジア									3																			
トルコ																	3							1	1			

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経 營 技 術	経済・財政・金融					教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計	
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河 川 運 河 交 通	鉄 道 交 通	航 空	気 象	観 光 事 業	郵 便 放 送 通 信 一 般	郵 便	電 気 通 信	放 送	医 療	公 衆 衛 生 ・ 予 防 医 学	薬 学	福 祉 事 業	都 市 衛 生		経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 ・ 貿 易	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般	銀 行 業 務		勞 働 一 般	技 能 訓 練		情 報 科 学	広 報 業 務		名	延 入 月 M/M
												1																6	24.7		
										3		5	1															18	98.2		
																												3	17.1		
												6	2										10					51	182.0		
				1				1												1								21	96.9		
		5		1																								9	39.3		
																							1					2	6	38.3	
									1																			6	41.0		
												3	4															26	140.6		
																							5					12	52.8		
												1																13	83.8		
								6		2		10		1	3										1			43	201.9		
												2																4	47.0		
		5		2				7	1	5		28	7	1	3					1		15	1		1		2	218	1,063.6		
											2	2										1						9	51.4		
										2																		3	2.8		
												1																7	30.1		
				1																			1					4	16.5		
				1						2																		5	19.2		
										1																		2	8.2		
										1																		1	0.1		
										1																		1	0.1		
										2																		2	0.3		
										1																		3	16.9		
																												1	1.0		
																												3	1.1		
																												5	40.0		

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木						公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業			
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般		電力	水道	ガス	重工業一般			機械工作・金属加工	機械製造	鉄鋼・石油・石炭
中近東地域	アラブ首長国連邦																												
	中近東地域合計					2	6	1		4								6						2					
アフリカ地域	エチオピア																1												
	ガーナ						1																	1					
	ケニア						1																						
	リベリア																												
	マラウイ						1																						
	ナイジェリア						1																	1					
	タンザニア						1																				1		
	ウガンダ						1																						
	ザンビア													3				1											
	アフリカ地域合計						6						3				2							2				1	
中南米地域	アルゼンティン																								1				
	ボリビア						1				3						1					2							
	ブラジル						2																						
	チリ									1	1											2			1				
	コロンビア						1																						
	コスタリカ																												
	ドミニカ共和国						1																						
	エクアドル															1	2												
	エルサルバドル																											1	
	グアテマラ																												
	ジャマイカ						1																						
	ホンデュラス																											1	
メキシコ						4										3	1		1			1	2	2	15	10	7	11	
ニカラグア																	1												
パラグアイ								2																					

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通							郵便・通信・放送			医療・厚生・福祉					経 営 技 術	経済・財政・金融					教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計	
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	観 光 事 業	郵便 放送 通信 一般	郵 便	電 気 通 信	放 送	医 療	公衆衛生 予防医学	薬 学	福 祉 事 業		都 市 衛 生	経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 貿 易	経 済 財 政 金 融 一 般		銀 行 業 務	勞 働 一 般		技 能 訓 練	情 報 科 学		広 報 業 務	名
									1																		1	0.2	
				2					11	2	3											2					47	187.9	
											5																1	4.5	
											1																6	25.9	
											2																3	16.9	
																											2	0.3	
																											1	8.0	
											2																4	23.9	
				1							1	1															5	28.6	
																											1	8.0	
																											4	12.9	
				1							2	9	1														27	129.0	
												2															3	15.9	
											1	1															9	26.3	
			1	2							2																7	39.5	
											3																8	20.5	
																											1	8.7	
											2																2	13.2	
																											1	8.0	
																											3	9.6	
																											1	1.1	
													1														6	9.5	
																											1	8.7	
												1															2	7.1	
				1							3	9							6		3			2	1		83	345.9	
																											1	4.5	
												2															4	30.3	

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画			農林水産				建設・土木							鉱業	重工業				化学工業	軽工業						
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設		港湾建設	建築	地震	公益事業一般			電力	水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工	機械製造
中南米地域	ペルー																3					1			1			
	ヴェネズエラ																								1			
	中南米地域合計						10	2		2	1	3				4	8		1			6	2	3	18	10	9	11
オセアニア地域	フィジー																1								3			
	バブア・ニューギニア				1																							
	オセアニア地域合計				1												1								3			
コロンボ計画等地域計画合計(イ)					2	15	66	6		17	6	4	2	3	1	1	5	21		2		7	7	13	47	15	22	13
アジア地域	(国連・国際機関)																											
	バングラデシュ									1																		1
	インド																								1			
	韓国						1																					
	フィリピン									4																		
	タイ									3																		
アジア地域合計						1			8															1			1	
中近東地域	イラク																											
中近東地域合計																												
アフリカ地域	ガナ																											
	アフリカ地域合計																											
国連・国際機関合計(ロ)							1		8															1			1	
継続研修員総合計(イ)+(ロ)					2	15	67	6		25	6	4	2	3	1	1	5	21		2		7	7	13	48	15	22	14

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計	
運輸交通一般	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	気象	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生		経済計画	経済協力	通商貿易	経済財政金融一般	銀行業務		労働一般	技能訓練		情報科学	広報業務		名	M/M
										2																	7	49.2			
																											1	6.0			
	5	1		3						5		22	2							6		3			2	1	140	604.0			
																											1	4.5			
																											4	36.1			
																											5	40.6			
	5	6		8				7	1	23	2	62	10	1	3					7		20	1		2	2	2	437	2,025.1		
																												2	2.9		
																												1	0.7		
																												1	7.6		
																												4	19.8		
																												3	19.0		
																												11	50.0		
																												1	7.2		
													1															1	7.2		
													1											1				1	0		
																												1	0		
													1															13	57.2		
	5	6		8				7	1	23	2	62	11	1	3					7		20	1	1	2	2	2	450	2,082.3		

b 新規研修員

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業			
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般	電力		水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造	鉄鋼・石油・石炭	非金属
アジア地域	(コロンボ計画等地域計画)																													
	バングラデシュ	1			2	3	7		2	1	2		2			1	1						2		3	1		2	2	
	ブータン																													
	ビルマ				2	3	5	3	4		1		3			1	1			2			1		3	1	1	4	2	
	インド				2	5	7	1			1		2			1	1			1	1				1			1	2	
	インドネシア	4		1	2	5	35	6	7	3	6	2	8		9	3	3	3	1	4	5		8		4			5	6	
	韓国	1	1	1		5	14		1		2	2		2							1		5	3		1		1	3	
	マレーシア	3		2	2	7	10		2		1		1						3	2	1		4		3		4	2	5	
	モルデイヴ																													
	モンゴル						2																							4
	ネパール	3			1	5	13	1			1	1	1		1		1			1									3	
	パキスタン	2			2	1	8	2	1	1					1			2		2			1		1	1		1	1	
	フィリピン	1		2	2	7	23	3	7	6	1	1	4		7	1		2	1	3	3		6		3	5	4	12	5	
	シンガポール	1		2	2	7	1	1		1	2		2			3					2				2	2		2		
	スリランカ	1			2	5	14	1		2			1		1	1									2	2	2	4	6	
タイ	7		2	2	8	31	4	4	11	7		7			1		1	4	5	2		14		3		1	8	7		
香港				2	2																									
アジア地域合計	24	1	10	23	63	170	22	28	25	24	6	31	2	20	13	6	10	9	20	15		41	3	25	13	12	42	46		
中近東地域	アフガニスタン	1			2	3	8		1			2							1	4				2			1	2		
	アルジェリア																								1			1		
	バハレーン																													
	エジプト	4				3	4			4		2			2		1	1	1	1		1		1	1	5	8	3		
	イラン	2		2	2	7	5		1	2	2	1	2		2		1			2	1		2		1	1	1	4	3	
	イラク	1		1		6	1		1		3				1	1	1	2		1			1					3	2	
	ジョルダン	1					1																						2	
	クウェイト			3																									1	
リビア																			1									1		
モロッコ																				1			2							

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送			医療・厚生・福祉					経 営 技 術	経済・財政・金融					教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計	
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	気 象	観 光 事 業	郵 便 放 送 通 信 一 般	郵 便	電 気 通 信	放 送	医 療	公 衆 衛 生 ・ 予 防 医 学	薬 学	福 祉 事 業		都 市 衛 生	経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 貿 易	経 済 財 政 ・ 金 融 一 般		銀 行 業 務	勞 働 一 般		技 能 訓 練	情 報 科 学		広 報 業 務	名
1		2		2			1	2		5	4	10					2			2	3		2		2			70	186.5	
								1																				1	0.4	
		2	1		1					1		6	1				2		3	3			2	2				61	231.7	
		1	1	3				1				2			1	1				2		1	1		3	1		45	111.4	
2		12	4	4		1	5	3		16	4	19	1				4		3	6		4	4	14	1		237	702.5		
1		6	2	3	1	2	1	2			2	6	8				3	1	1	15		10	5	9	1	2	126	376.9		
1		10	2			1	1	3		3	1	8					3		3	5		1	4	10	1		109	304.5		
								1		1																		2	1.2	
																												6	6.3	
							1	2		4		6					3		1	3			2	4	1			59	144.1	
							1	2	1	8		4					1		2	2		2	1	1	1	1		54	197.1	
14		3	2	2	1	1	2	4		10	2	13	2			2	3		3	7		2	3	9	1		195	605.4		
		3	1		1			4		6		5	1			1	1		1	4		2	5	7	3		75	221.1		
1		3					1	2		5		5					3		2	4			4	9	2	1	86	303.4		
1		3	1	3	1	1	10	3		11	2	24	3		1	1	4		4	6		2	8	6	1		225	609.1		
																												4	14.5	
21		45	14	17	5	6	23	30	1	70	15	108	16		1	5	30	1		25	60	24	41	71	2	18	1,355	4,016.1		
			1	1				1		2	8	10	4						1	2			1		1		59	161.0		
										6																		8	25.3	
											1												1					2	2.2	
		7		1			1			4	3	11	1				3		3				5	8			89	249.3		
		3	1	3			1	1		7	1	7							4	3			5	4	1		85	226.4		
		1		3	1			1		4	3	5					1		2	3			1	7	1		58	190.5		
								2		1	1						1						1				10	25.8		
								1		2																	7	11.3		
										2	2												1				7	15.6		
																											3	3.8		

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画					農林水産				建設土木							公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業						
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川・運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般	電力	水道		ガ水	重工業一般	機械工作・金属加工	機械製造			鉄鋼・石油・石炭	非金属				
中近東地域	カタール																																	
	サウディ・アラビア	1		1						1		1									2							2						
	スーダン					2	3			1		3								1				1				1	2					
	シリア			1					1		1									1									2					
	チュニジア																			2														
	トルコ					1					2	2	1			1	1	3		7	1				3	1	1	4	2					
	イエメン										1																							
アラブ首長国連邦										2									1															
中近東地域合計		10		8	4	22	22	1	3	4	17	2	10		3	4	3	6	2	17	10		6		8	4	7	30	14					
アフリカ地域	ボツワナ																																	
	カメルーン																																	
	中央アフリカ																																	
	エチオピア					1							1								3		1											
	ガーナ	2					2			2					1															2				
	象牙海岸									1																								
	ケニア						4			1	2	2																				1		
	リベリア						2																											
	マダガスカル									1		1															3							
	マラウイ																																	
	モーリシウス													2																				
	ナイジェリア							3		1													1		1					2	2			
	ルワンダ																																	
	シエラ・レオネ																																	
スワジランド																																		
タンザニア		2					5		1	1	1	4	2												2							1		
ウガンダ	1																																3	
ザンビア																																		
ザンビア						1																												

(昭和53年3月末現在)

運輸交通一般	運輸・交通							郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計							
	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	気象	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生		経済計画	経済協力	通商貿易	経済・財政・金融一般	銀行業務		労働一般	技能訓練		情報科学	広報業務		名	延入月 M/M						
																																1	2	3	4	5	6
									1	2																									3	6.1	
							2		4	4	1					1							2	6										28	53.6		
				1					1	1	3								1	1														24	54.4		
								1			2	1											1											11	28.4		
		1																																	3	2.3	
							2	1	1		3	4	2								1			2										46	132.9		
										1	2													1											1	2.7	
											1	2												1											7	14.9	
			12	2	9	1	2	4	10		38	34	40	5			1	5					22	25			3						451	1,206.5			
											1																								1	0.5	
				1																															1	3.1	
												1																							1	2.2	
			2								3	1																							15	77.0	
											3	1	5				1																		22	87.1	
			1																																3	14.9	
				1	1						5		6				1																		28	88.7	
											2		1																						6	12.0	
											1																								6	23.2	
											1																								1	3.3	
																																			3	3.5	
			3										8				1																		22	59.7	
2	1																																		3	1.7	
											2																									2	6.4
											1																									1	0.5
			1		2			1	1			1	5				1																		33	112.2	
									1			2	3																							11	37.6
					2							1																								10	32.6
					1			2	1			3	2																							11	23.4

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				鉦業	重工業				化学工業	軽工業		
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般	電力		水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造	鉄鋼・石油・石炭
	アフリカ地域合計	3	2			2	16		3	5	4	6	5		1		1			3		6		3	3		5	6	
中南米地域	アルゼンティン			1		1				3	1							1	2			1	1				1		
	パルバドス						1																						
	ボリブイア	1					1		1			5	2						1			4							
	ブラジル	3		4		1	19	3	1	2	2		2		1			1	3	2							5		
	チリ		1				2			2									2			1		1	1	3	1		
	コロンビア						4	1	1	1									1			3					1		
	コスタリカ	1	1																2										
	キューバ																												
	ドミニカ共和国						1												1										
	エクアドル					1																							
	エルサルバドル																		1	1							2	3	
	グレナダ																												
	グアテマラ																						2						
	ガイアナ						1			1															1				
	ホンデュラス									1	1						1						2						
	ジャマイカ																												
	メキシコ	1		1			2	1	1	17								1					4	1	3	16	9	3	24
	ニカラグア																			1									
	パナマ					2																	2						
	パラグアイ	1				2	1	1	1																		2		
ペルー					1	1			9			1			1	4	1	1				5		1	1		1		
トリニダード・トバゴ						1																							
ウルグアイ						1	1		1																				
ヴェネズエラ			1			1				1							1					1							
アンデル																			1										
中南米地域合計	7	2	7		8	36	7	5	37	5	5	5		1	7	2	11	4	16	2	25	2	5	19	12	10	33		

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計	
運輸交通一般	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	気象	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生		経済計画	経済協力	通商・貿易	経済・財政・金融一般	銀行業務		労働一般	技術訓練		情報科学	広報業務		名	延人月
								1			1											1	1				6	10.9			
								1								1	1							1			13	59.9			
							1																				3	14.6			
												1															3	18.1			
																											2	6.8			
							1	2			1	1				1	1						1	2			27	110.3			
																											2	18.9			
																											2	18.9			
25	1	75	16	42	14	8	40	49	1	201	68	229	26		1	9	50	1		58	80		25	70	116	2	25	2	2,523	7,563.2	
	1																1					1			2			6	4.7		
																												2	4.6		
						1		3		6																	10	29.3			
															2												7	12.7			
										1																	3	3.7			
																	1										13	7.4			
															1							1					7	4.8			
								1																			4	2.9			
																											3	0.8			
																							1	1			8	5.3			
																											2	1.3			
						1						1															16	16.8			
																											6	6.9			
	1					2		4		7		1			3	2						2		1	4		87	101.2			

(昭和53年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経 営 技 術	経済・財政・金融					教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計	
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	気 象	観 光 事 業	郵便 放送 通信 一般	郵 便	電 気 通 信	放 送	医 療	公衆 衛生 予 防 医 学	薬 学	福 祉 事 業	都 市 衛 生		経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 ・ 貿 易	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般	銀 行 業 務		勞 働 一 般	技 能 訓 練		情 報 科 学	広 報 業 務		名	延 人 月 M/M
									1													1						2	2.9		
																							1					2	1.7		
																											3	3	1.2		
									1														2				3	7	5.8		
										1																		1	0.3		
										1																		1	0.3		
																												2	3.6		
								2																			2	2	1.8		
								2																				4	5.4		
																												6	7.4		
																											13	16.7			
																											2	2.1			
																												21	26.2		
	1					2		6	1	9		1			3	2						4		1	4		3	120	138.9		
																												5	7.5		
				2																								23	22.9		
																											1	1	0.6		
																											1	1	2.9		
				2																							1	30	33.9		
25	2	75	16	44	14	10	40	55	2	210	68	230	26		4	9	52	1		58	80		29	70	117	6	25	6	2,673	7,736.0	

9. 年度別月別研修員受入実績表

昭和49年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	受入予定数	実施率
集 団	149人	194人	176人	87人	140人	269人	183人	61人	1人	112人	63人	32人	1,467人	1,520人	96%
単 発															
特 設	} 29	53	50	81	51	66	42	27	11	80	47	61	598	660	91
カウンターパート															
国 連 G. G.	2	2	3	8	9	9	7	10	5	4	0	31	90	215	42
月 計	180	249	229	176	200	344	232	98	17	196	110	124			
累 計	180	429	658	834	1,034	1,034	1,610	1,708	1,725	1,921	2,031	2,155	2,155	2,395	90

昭和50年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	受入予定数	実施率
集 団	169人	175人	141人	105人	165人	192人	196人	99人	9人	92人	59人	56人	1,458人	1,589人	92%
単 発	6	26	6	9	9	10	12	13	5	10	7	37	150	100	150
特 設	4	6	0	32	8	11	37	32	8	26	18	13	195	278	70
カウンターパート	3	16	9	24	11	6	34	21	9	10	27	50	220	296	74
国 連 G. G.	8	10	6	10	5	8	11	6	6	3	9	6	88	107	82
月 計	190	233	162	180	198	227	290	171	37	141	120	162			
累 計	190	423	585	765	963	1,190	1,480	1,651	1,688	1,829	1,949	2,111	2,111	2,370	89

昭和51年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	受入予定数	実施率
集 団	121人	188人	179人	80人	163人	352人	196人	50人	0人	76人	80人	65人	1,550人	1,441人	107%
単 発	5	10	8	10	6	12	13	19	1	8	3	27	122	225	54
新 設	3	9	1	26	51	11	47	23	5	14	1	22	213	(当初)193	110
カウンターパート	6	13	23	21	14	10	41	23	14	10	39	71	285	283	101
国 連 G. G.	2	3	26	5	2	12	15	5	2	1	5	6	84	128	66
月 計	137	223	237	142	236	397	312	120	22	109	128	191			
累 計	137	360	597	739	975	1,372	1,684	1,804	1,826	1,935	2,063	2,254	2,254	2,270	99

昭和52年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間受入予定数	実施率
集団(141コース)	138人	210人	230人	135人	216人	336人	199人	37人	0人	61人	77人	45人	1,643人	1,559人	105.4%
単発	6	13	12	8	6	13	20	15	8	15	9	8	133	222	59.9
特設	14	0	0	33	0	0	71	14	1	46	68	17	264	185	142.7
カウンターパート	17	24	48	41	19	40	39	64	19	31	28	73	443	346	128.0
国連 G. G.	6	11	6	6	3	15	50	33	9	6	2	3	150	88	170.5
月計	180	258	296	223	244	404	379	163	37	159	180	146			
累計	180	438	734	957	1,201	1,605	1,984	2,147	2,184	2,343	2,527	2,673	2,673	2,400	111.4
51年度からの継続															
集団(15コース)													160		
単発													60		
特設													98		
カウンターパート													119		
国連 G. G.													13		
計													450		
合計													3,123		

昭和52年度から53年度への継続研修員数

集団(12コース)	142名	} 計441名
単発	45名	
特設	108名	
カウンターパート	140名	
国連 G. G.	6名	

10. 国別高級及び準高級研修員受入実績表

区 分 国 別	5 1 年 度		5 2 年 度	
	準 高 級	高 級	準 高 級	高 級
バングラデシュ	4名	1名	7名	0名
ブルネイ	0	0	0	0
ブータン	0	0	1	0
ビルマ	6	1	2	0
インド	3	0	5	0
インドネシア	18	2	21	5
大韓民国	6	0	10	2
ラオス	0	0	0	0
マレーシア	8	0	12	1
モルディヴ	0	0	2	0
モンゴル	0	0	2	1
ネパール	5	0	7	2
パキスタン	4	0	4	0
フィリピン	9	4	17	4
シンガポール	5	0	7	0
スリランカ	5	1	5	0
タイ	16	0	35	6
香港	0	0	1	0
アジア地域計	89	9	138	21
フィジー	0	0	2	0
ナウル	0	0	0	0
バプア・ニューギニア	0	0	2	0
トンガ	0	0	1	0
西サモア	0	0	0	0
ソロモン諸島	0	0	0	0
オセアニア地域計	0	0	5	0
アフガニスタン	5	0	8	0
アルジェリア	0	0	1	0
バハレーン	1	0	1	0

区 分 国 別	5 1 年 度		5 2 年 度	
	準 高 級	高 級	準 高 級	高 級
エジプト	7名	3名	14名	1名
イラン	15	3	11	0
イラク	4	0	7	0
ヨルダン	2	0	3	0
クウェイト	1	0	4	0
レバノン	0	0	0	0
リビア	1	1	3	0
モロッコ	0	0	2	0
オマーン	0	0	0	0
カタール	0	0	1	0
サウディ・アラビア	4	0	9	0
スーダン	2	0	3	1
シリア	2	0	3	0
トルコ	2	0	6	0
アラブ首長国連邦	1	1	2	0
チュニジア	1	2	0	1
北イエーメン	0	0	0	0
南イエーメン	0	0	0	0
中近東地域計	48	10	78	3
レソト	1	0	0	0
カメルーン	0	0	0	0
中央アフリカ	0	0	0	0
ベナン	0	0	0	0
エチオピア	1	0	0	0
ガボン	0	0	0	0
ガーナ	1	2	3	0
ギニア	1	0	0	0
象牙海峯	0	0	0	0
ケニア	2	1	2	1
リベリア	1	0	1	0

区 分 国 別	5 1 年 度		5 2 年 度	
	準 高 級	高 級	準 高 級	高 級
マダガスカル	0名	0名	0名	0名
マラウイ	0	0	0	0
マ	0	0	0	0
モーリシャス	0	0	2	1
モーリタニア	0	0	0	0
ナイジェリア	2	1	2	1
セネガル	0	0	0	0
シュラレオーネ	0	0	0	0
ソマリア	0	0	0	0
タンザニア	2	0	4	3
トーゴ	0	0	0	0
ウガンダ	2	0	2	0
上ヴォルタ	0	0	0	0
ザール	0	0	1	0
ザンビア	0	0	0	0
ガンビア	0	0	0	0
コンゴ	0	0	0	0
スワジランド	0	0	1	0
チャド	0	0	0	0
ボツワナ	0	0	1	0
アフリカ地域計	13	4	19	6
アルゼンティン	0	0	3	0
ボリヴィア	1	0	3	1
ブラジル	13	1	5	1
チリ	2	0	1	3
コロンビア	1	0	0	0
コスタリカ	1	0	0	0
キューバ	0	0	0	0
ドミニカ	0	0	0	0
エクアドル	0	0	0	0

区 分 国 別	5 1 年 度		5 2 年 度	
	準 高 級	高 級	準 高 級	高 級
エルサルヴァドル	0名	0名	1名	1名
グアテマラ	0	1	1	2
ガイアナ	0	0	0	0
ハイチ	0	0	0	0
ホンジュラス	0	0	0	0
ジャマイカ	1	0	0	0
メキシコ	2	0	5	1
ニカラグア	1	0	0	0
パナマ	1	0	0	1
パラグアイ	0	1	5	0
ペルー	6	0	4	2
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0
ウルグアイ	1	0	0	1
ヴェネズエラ	0	0	0	1
バルバドル	0	0	0	0
グレナダ	0	0	0	0
スリナム	0	0	0	0
バハマ	0	0	0	0
中南米地域計	30	3	28	14
合 計	180名	26名	268名	44名

Ⅱ 研修員受入費予算執行実績

1. 研修員受入費決算表

1) 新年度分

(単位：円)

予 算 科 目	認 可 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	改 予 算 額 (C) = (A) ± (B)	流 用 額 (D)	支 出 予 算 現 額 (F) = (C) ± (D)	通 知 予 算 額 (E) = (C)	支 出 決 定 済 額 (G)	繰 越 額 (H)	不 用 額 (I) = (F) - (G) - (H)
(例) 研修員受入費	4510,101,000	△ 21,837,000	4,488,264,000	60,000,000	4,548,264,000	4,548,264,000	4,545,486,184	971,000	1,806,816
(目) 受 入 諸 費	3,295,126,000	△ 224,000	3,294,902,000	△ 69,124,000	3,225,778,000	3,225,778,000	3,223,975,141	0	1,802,859
航空賃	-	-	-	-	-	-	928,982,295	0	-
支度料	-	-	-	-	-	-	59,930,000	0	-
滞在費	-	-	-	-	-	-	1,885,074,707	0	-
書籍費	-	-	-	-	-	-	17,952,150	0	-
国内旅費	-	-	-	-	-	-	305,251,989	0	-
資料送付料	-	-	-	-	-	-	26,784,000	0	-
(目) 研 修 諸 費	1,128,934,000	△ 163,340,000	1,112,600,000	110,711,000	1,223,311,000	1,223,311,000	1,223,310,472	0	528
研修経費	-	-	-	-	-	-	1,120,554,695	0	-
研修実施経費	-	-	-	-	-	-	785,242,084	0	-
共通経費	-	-	-	-	-	-	335,312,611	0	-
厚生経費	-	-	-	-	-	-	66,636,074	0	-
オリエンテーション 日本語教育費	-	-	-	-	-	-	36,119,703	0	-
(目) 研修監理経費	337,630,000	△ 169,800,000	322,650,000	1,611,000	338,760,000	338,760,000	338,759,900	0	10
(目) 巡回指導旅費	18,730,000	△ 937,000	17,793,000	7,722,000	25,515,000	25,515,000	25,514,377	0	623
(目) 現地調査費	4,093,000	△ 540,000	3,553,000	△ 240,000	3,313,000	3,313,000	3,312,199	0	801
(目) 所属先給与補填経費	6,672,000	0	6,672,000	△ 5,732,000	940,000	940,000	939,367	0	633
(目) 文献供与費	12,921,000	△ 646,000	12,275,000	114,640,000	23,739,000	23,739,000	23,738,548	0	452
(目) 第3国研修実施経費	9,662,000	△ 14,580,000	8,204,000	35,880,000	11,792,000	11,792,000	10,820,090	971,000	910

2) 繰越分

(例) 研修員受入費	2,085,000	0	2,085,000	0	2,085,000	2,085,000	2,084,879	0	121
(目) 第3国研修実施経費	2,085,000	0	2,085,000	0	2,085,000	2,085,000	2,084,879	0	121

2. 研修員受入費月別実績表

(単位：円)

科 目	(通知予算額) 支出予算現額	4 月			5 月			6 月			7 月			8 月			9 月	
		支出負担行 為 済 額	支出決定 額	進捗率	支出負担行 為 済 額	支出決定 額	進捗率	支出負担行 為 済 額	支出決定 額	進捗率	支出負担行 為 済 額	支出決定 額	進捗率	支出負担行 為 済 額	支出決定 額	進捗率	支出負担行 為 済 額	支出決定 額
<新年度分>																		
(項) 研修員受入費	4548264	214567	202504	(4.5) 4.7	305785	282295	(62) 6.7	624545	631657	(13.9) 13.7	711725	259046	(5.7) 15.6	522629	658399	(14.5) 11.5	376370	347863
(目) 受入諸費	3225778	161420	157386	(4.9) 5.0	234955	226504	(7.0) 7.3	433894	440605	(13.7) 13.5	295389	203142	(6.3) 9.2	399728	434691	(13.5) 12.4	294855	267479
(目) 研修諸費	1223311	52890	44868	(3.7) 4.3	68433	53394	(4.4) 5.6	188101	188502	(15.4) 15.4	385355	50946	(4.2) 31.5	116692	209761	(17.2) 9.5	78454	74121
(目) 研修監理経費	33876	243	243	(0.7) 0.7	2397	2397	(7.1) 7.1	2550	2550	(7.5) 7.5	2482	2482	(7.3) 7.3	2543	2543	(7.5) 7.5	3059	3059
(目) 巡回指導旅費	25515	14	7	(0.1) 0.1	0	0	-	0	0	-	4033	2094	(8.2) 15.8	3435	5373	(21.1) 13.5	2	0
(目) 現地調査費	3313	0	0	-	0	0	-	0	0	-	614	382	(11.5) 18.5	231	463	(14.0) 7.0	0	0
(目) 所属先給与 補填経費	940	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
(目) 文献供与費	23739	0	0	-	0	0	-	0	0	-	23852	0	(-) 100.5	0	5568	(23.5) -	0	3204
(目) 第3国研修 実施経費	11792	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
<繰越分>																		
(項) 研修員受入費	2085	2085	2085	(100.0) 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 第3国研修 実施経費	2085	2085	2085	(100.0) 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

進捗率	1 0 月			1 1 月			1 2 月			1 月			2 月			3 月			繰越額	不用額
	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率	支出負担行為済額	支出決定額	進捗率		
(7.6) 8.3	557440	565946	(12.4) 12.3	382243	455649	(10.0) 8.4	201541	194892	(4.3) 4.4	168228	171852	(3.8) 3.7	284758	541530	(11.9) 6.3	195660	233858	(5.2) 4.4	971	1802
(8.3) 9.1	469232	462100	(14.3) 14.6	321534	386640	(12.0) 10.0	98872	98398	(3.0) 3.0	115544	114509	(3.5) 3.5	245508	269906	(8.4) 7.6	153045	162616	(5.0) 4.7	0	1802
(6.1) 6.4	82293	96420	(7.9) 6.7	49788	55817	(4.6) 4.1	88980	82928	(6.7) 7.3	46008	45699	(3.7) 3.8	25701	257749	(21.0) 2.1	40616	63106	(5.1) 3.3	0	0
(9.0) 9.0	2777	2777	(8.2) 8.2	2888	2888	(8.5) 8.5	6435	6435	(19.0) 19.0	187	187	(0.6) 0.6	2708	2708	(8.0) 8.0	5607	5607	(16.6) 16.6	0	0
(-) 0.1	2632	2632	(10.3) 10.3	6061	6063	(23.8) 23.8	△ 5	△ 5	(△0.1) (△0.1)	5622	5497	(21.5) 22.0	4219	4219	(16.5) 16.5	△ 498	△ 365	(△14) (△1.9)	0	0
-	506	506	(15.3) 15.3	1103	1103	(33.3) (33.3)	△332	△332	(△10.1) (△10.1)	655	669	(20.2) 19.8	802	802	(24.2) 24.2	△ 266	△ 280	(△8.4) (△8.0)	0	0
-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	212	212	(22.5) 22.5	728	208	(22.2) 77.5	0	520	(55.3) -	0	0
(13.5) -	0	1511	(6.4) -	0	2437	(10.3) -	0	1654	(7.0) -	0	3134	(13.2) -	0	846	(3.5) -	△ 113	5385	(22.6) (△0.5)	0	0
-	0	0	-	869	701	(5.9) 7.4	7591	5814	(49.4) 64.4	0	1945	(16.5) -	5092	5092	(43.2) 43.2	△2731	△ 2731	(△23.2) △23.2	971	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

$$\text{進捗率} = \frac{\text{支出負担行為済額}}{\text{支出予算現額}} \quad (\text{内は} \frac{\text{支出決定済額}}{\text{支出予算現額}})$$

3. 研修経費実行予算及び実績表

1) 研修実施経費(集团コース別実績表)

コース No	コース名	研修 期間	研修員数		人・月		① 実行予算額	② 支出実績表						③-④ 残 額	備 考		
			計画内	実績内	計画%	実績%		本 部	八王子〇	大 阪〇	名古屋〇	神奈川〇	内 原〇			兵 庫〇	
	1. 研修実施経費	月					円	円	円	円	円	円	円	円			
	(1) 集团コース																
	[継続分]																
	(50年度)																
109	船舶技術	2.5月		13		32.5	2,750,000	2,466,400							283,600		
	(51年度)																
120	衛星通信(I)	0.5		11		5.5	0	0							0		
109	船舶技術	12		12		144	10,014,000	9,878,215							135,785		
128	鉄道信号	2.5		8		20	893,560	925,570							△ 32,010		
133	地方行政	2.5		13		32.5	3,015,200	2,858,090							157,110		
80	地震工学	4.5		18		81	6,208,000		4,850,851						1,357,149		
125	レントゲン技術	3		8		24	1,822,000			1,747,620					74,380		
34	微生物病研究	6		3		18	1,132,000			968,195					163,805		
115	窯業技術	6		※1 10		60	3,321,000				3,473,460				△ 152,460		
124	金属加工	6		10		60	4,712,000				4,607,490				104,510		
137	稲作普及	9		12		108	7,120,000					5,999,643			1,120,357		
136	稲作機械化	9		11		99	7,859,000					6,353,000			1,506,000		
135	灌漑排水	8		10		80	6,325,000					5,465,000			860,000		
134	野菜生産	8		11		88	7,148,000					7,073,432			74,568		
62	熱帯疫学	2.5		6		15	1,312,000						1,368,510		△ 56,510		
86	統 計	0.5		1		0.5	0								0		
94	耐火物製造	6		1		6	0								0		
100	ガン対策	1		1		1	0								0		
129	婦人関係行政セミナー	0.5		1		0.5	0								0		
	そ の 他							※5,332,525					17,136		△3,349,661	※センター分他	
	計			160		160	875.5	875.5	63,631,760	19,460,800	4,850,851	2,715,815	8,080,950	0	24,908,211	1,368,510	2,246,623

※1. 49年度 1人, 51年度 9人

※2. 実績%は, 実行計画作成基準による%

コース No	コース名	研修 期間	研修員数		人・月		① 実行予算額	② 支出実績表						①-② 残 額	備 考	
			計画(A)	実績(A)	計画%	実績%		本 部	八王子C	大 阪C	名古屋C	神奈川C	内 原C			兵 庫C
	[新規分]	月					円	円	円	円	円	円	円	円	円	
1	沿岸漁業普及	11	20	20	220	220	14,592,000					12,526,214			2,065,786	
2	袖染着彩	6	7	8	42	48	4,305,000				427,061.9				34,381	
3	農業普及	3	15	16	45	48	4,762,290	463,507.0							127,220	
4	中小企業開発セミナー	3	15	15	45	45	2,601,000				256,140.7				39,593	
5	港湾セミナー	2	20	20	40	40	2,652,600	2,755,010							△102,410	
6	家畜衛生研究	7.5	10	10	75	75	4,899,000		432,604.2						572,958	
7	犯罪防止	3.5	14	13	49	45.5	2,220,000	340,580							△118,580	
8	上級技能者訓練	11.5	10	10	115	115	8,754,000			726,802.6					1,485,374	
9	貨幣及び勲章製造	3.5	5	7	17.5	24.5	462,000			54,908.0					△87,080	
10	農業機械(再)	15	12	6	18	9	840,000 1,865,000			1,158,020			612,000		228,000 706,980	内 原 大 阪
11	養 鶏	5	8	8	40	40	2,877,000				222,715.2				649,848	
12	水産研究(再)	6	5	4	30	24	2,505,000	215,328.0							351,720	
	(I)	6	6	5	36	30	2,507,100	2,039,175							467,925	
13	家畜人工授精	6	6	5	36	30	3,224,555	3,017,369							207,186	
14	監督者訓練セミナー	2	10	12	20	24	1,982,000	1,679,045							302,955	
15	金属表面処理技術	5	8	8	40	40	3,374,000				336,855.6				5,444	
16	火力発電	3	8	7	24	21	1,306,480	1,143,380							163,100	
17	早期胃がん診断	2	16	17	32	34	4,697,520	4,664,000							33,520	
18	水力発電	3	9	9	27	27	1,449,000	1,584,530							△135,530	
19	沿岸鮎物資源	7	12	13	84	91	7,373,110	5,668,214							1,704,896	
20	衛生通信(I)	3	12	12	36	36	3,473,976	3,788,996							△315,020	
21	国際電信電話業務	2.5	12	13	30	32.5	1,938,550	1,815,090							123,460	
22	国家行政	3	14	14	42	42	3,372,000	3,394,798							△22,798	
23	観光セミナー(A)	2	15	15	30	30	2,127,500	1,696,930							430,570	
24	稲病虫害防除	7	12	12	84	84	5,690,000							581,569.3	△125,693	
小 計			281	279	1257.5	1255.5	93,852,681	40,375,467	432,604.2	897,572.6	12,427,734	12,526,214	612,000	581,569.3	8,793,805	

コース No	コース名	研修 期間	研修員数		人・月		① 実行予算額	② 支出実績額						①-② 残 額	備 考	
			計画内	実績内	計画%	実績%		本 部	八王子C	大 阪C	名古屋C	神奈川C	内 原C			兵 庫C
〔新規分〕		月					円	円	円	円	円	円	円	円	円	
25	建設機械	3.5	10	12	35	42	2424000			2386080					37920	
26	水路測量	6	8	10	48	60	4899350	5017790							△118440	
27	搬送電話	3.5	15	19	52.5	66.5	2980750	1315920							1664830	
28	経済開発セミナー	1	13	12	13	12	1474697	1340495							134202	
29	貿易振興セミナー(A)	2	12	20	24	40	2218940	2228640							△ 9700	
30	上水道施設	3	12	11	36	33	4290300	4145540							144760	
31	農業機械整備	6.5	10	11	65	71.5	5516000			4710215					805785	
32	農業協同組合	6	10	10	60	60	4139000					3812335			326665	
33	職業訓練指導員養成	10	42	38	420	380	29281000		28212019						1068981	
34	微生物病研究	10	8	8	80	80	5081000			6296900					△1,215,900	
35	国際捜査セミナー	1	16	16	16	16	1786000	2306215							△ 520215	
36	測量技術	6	6	6	36	36	2517660	2491620							26040	
37	電話線路	3.5	15	16	52.5	56	1786000	1904835							△ 118835	
38	結核対策	4.5	15	16	67.5	72	5562358	5651458							△ 89100	
39	電波監視	1.5	8	13	12	19.5	1455000		1254415						200585	
40	鉄道線路保守改良	3.5	8	8	28	28	1563000			1219314					343686	
41	国際企画セミナー	1	8	8	8	8	1841920	1874320							△ 32400	
42	家族計画広報教育 セミナー	1	15	23	15	23	1629270	1699592							△ 70322	
43	農地水資源開発	2	15	15	30	30	2155000	2375386							△ 220386	
44	工業開発計画実務	6	14	14	84	84	6202000				6166552				35448	
45	廃棄物処理	2.5	8	9	20	22.5	2489480	2438260							51220	
46	ハイウェイ・セミナー	1	15	16	15	16	1127000	834740							292260	
47	港湾(上級)	1	7	8	7	8	1193100	1185760							7340	
48	テレビ放送管理	1.5	8	11	12	16.5	1422000		968055						453945	
小 計			298	330	1236.5	1280.5	95034825	36810571	30434489	14612509	6166552	3812335	0	0	3198369	

コース No	コース名	研修 期間	研修員数		人・月		㊤ 実行予算額	㊥ 支出実績額						㊤-㊥ 残 額	備 考		
			計画(A)	実績(A)	計画%	実績%		本 部	八王子〇	大 阪〇	名古屋〇	神奈川〇	内 原〇			兵 庫〇	
	[新規分]	月					円	円	円	円	円	円	円	円	円		
49	テレビ放送技術	3	15	17	45	51	3389300	3591200								△ 201900	
50	鉄道車輛	3.5	10	12	35	42	2050550	1816790								233760	
51	マイクロエープ(I)	3.5	15	17	52.5	59.5	1868000	1377330								490670	
52	ラジオ放送技術	2	8	9	16	18	2087750	2512470								△ 424720	
53	教育テレビ番組	2.5	15	10	37.5	25	4556400	4229200								327200	
54	配電技術	3	8	7	24	21	1033520 456000	940140		308632						93380 147368	本 部 大 阪
55	河川工学	4	10	13	40	52	1650000	2047250								△ 397250	
56	鋳造	8	10	10	80	80	4627000				4528810					98190	
57	織布技術	8	10	12	80	96	4984000				5279520					△ 295520	
58	タイル製造	4	10	10	80	80	6651000				6286589					364411	
59	鋳山	4	8	8	32	32	2985000	2831460								153540	
60	海運経営実務	2	12	11	24	22	1473400	1739130								△ 265730	
61	港湾工学	4.5	18	13	81	58.5	5310880	5099400								211480	
62	航路標識	2	10	13	20	26	1568060	1968170								△ 400110	
63	デザイン	2	10	8	20	16	2051400	1906650								144750	
64	熱帯疫学	8	6	5	48	40	4182000							3834420		347580	
65	農林水産統計	2.5	15	13	37.5	32.5	4341280	4919849								△ 578569	
66	地下水開発	4	10	10	40	40	2119600	1974640								144960	
67	テレックス通信	3	12	12	36	36	3079375	2889915								189460	
68	マイクロエープ(II)	3.5	15	18	52.5	63	1639500	1379290								260210	
69	都市計画	2	12	14	24	28	1267360	1030260								231100	
70	衛星通信(III)	3	12	11	36	33	3386850	3394290								△ 7440	
71	貿易実践指導者	4.5	12	10	54	45	3559000							3077387		481613	
72	家族計画医学保健 セミナー	0.5	15	20	75	10	1352860	1440950								△ 88090	
小 計			278	283	100.25	100.65	71670085	47088384	0	308632	16094919	0	0	6911807		1266343	

コース No	コース名	研修 期間	研修員数		人・月		① 実行予算額	② 支出実績額						①-② 残 額	備 考		
			計画(A)	実績(A)	計画%	実績%		本 部	八王子C	大 阪C	名古屋C	神奈川C	内 原C			兵 庫C	
	[新規分]	月					円	円	円	円	円	円	円	円	円		
73	電子工学	4	6	4	24	16	2,140,000			1,360,345						779,655	
74	橋梁工業	2.5	15	14	37.5	35	2,343,000	223,616								106,840	
75	地熱エネルギー	3	12	11	36	33	2,616,000	270,784								△ 91,840	
76	穀処理精米加工	3	13	16	39	48	2,995,760	3,174,700								△ 178,940	
77	水質汚濁下水道	3.5	10	9	35	31.5	1,915,000	184,210								72,900	
78	間接税セミナー	1.5	14	14	21	21	1,392,400	125,176								140,640	
79	直接税セミナー	1.5	14	17	21	25.5	1,596,200	46,140								1,134,800	
70	刑事司法行政	3	15	14	45	42	272,000	230,420								41,580	
81	地震工学	7	20	24	140	168	6,881,000		4,363,855							2,517,145	
82	結核対策(上級)	1	10	14	10	14	912,743	902,243								10,500	
83	印刷技術	3	6	6	18	18	2,003,470	1,880,080								123,390	
84	森林造成技術者	3	15	13	45	39	3,088,400	272,950								3,589,000	
85	麻薬犯罪取締セミナー	1.5	18	16	27	24	1,433,000	1,327,180								105,820	
86	地下鉄道工学	2	5	5	10	10	1,463,322	1,389,122								74,200	
87	環境技術	1.5	8	14	12	21	705,000	924,780								△ 219,780	
88	開発エコノミスト(工業)	2.5	15	18	37.5	45	5,000,240	5,192,400								△ 192,160	
89	開発エコノミスト(一般)	6.5	5	6	32.5	39	2,525,000	270,672								△ 181,720	
90	統 計	6.5	30	30	195	195	4,838,600	4,734,600								104,000	
91	コンピューター技術	3	12	13	36	39	3,846,000	3,771,680								74,320	
92	電話交換	3.5	15	18	52.5	63	2,173,000	1,919,944								253,056	
93	建設施工	3	10	9	30	27	3,050,000			274,125						3,087,44	
94	貿易振興セミナー(時)	2	12	11	24	22	1,757,860	1,713,920								43,940	
95	税関行政	1.5	12	12	18	18	1,316,000	1,068,580								247,420	
96	計量標準	6	10	11	60	66	4,020,000	4,207,520								△ 187,420	
小 計			302	319	1,006	1,060	60,283,995	46,372,649	4,363,855	4,101,601	0	0	0	0	5,445,890		

コース No	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 員 数		人 ・ 月		㊤ 実行予算額	㊥ 支 出 実 績 額						㊤-㊥ 残 額	備 考
			計画(人)	実績(人)	計画%	実績%		本 部	八王子〇	大 阪〇	名古屋〇	神奈川〇	内 原〇		
	[新規分]	月					円	円	円	円	円	円	円	円	円
97	耐火物製造	6	10	10	60	60	6400000				6494895				△ 94895
98	溶接技術	6	10	10	60	60	4779000				5265745				△ 486745
99	農業協同組合	3	20	20	60	60	3830160	4137000							△ 306840
100	窯業技術	6	10	9	60	54	2338000				2451511				△ 113511
101	金属加工	6	10	9	60	54	4071000				4230676				△ 159676
102	労働安全衛生行政セミナー	1.5	15	15	22.5	22.5	2200000	1355604							844396
103	気象学	4	5	5	20	20	1588760	1851740							△ 262980
104	租税(上級)	0.5	11	13	5.5	6.5	379000	644760							△ 265760
105	窯業開発セミナー	1	10	9	10	9	868000				649700				218300
106	労使関係行政セミナー	2	10	10	20	20	2082000		1391912						690088
107	観光セミナー(国)	2	10	11	20	22	1460500	1474580							△ 14080
108	消防行政	2	10	10	20	20	1935820	1860660							75160
109	職業訓練セミナー	2	15	14	30	28	2085000		1575394						509606
110	鉄道電化高速運転	1.5	8	8	12	12	1294000	1197250							96750
111	電気通信幹部セミナー	0.5	10	9	5	4.5	589500	926250							△ 336750
112	プラスチック	5.5	8	7	44	38.5	4886000			4032345					853655
113	電気事業経営	2	9	8	18	16	766260	966600							△ 200340
114	船舶技術	5.5	15	14	82.5	77	2,717,500	2,617,500							100,000
115	船員教育行政	1	8	10	8	10	723900	426520							297380
116	ガソリン対策	4.5	10	8	45	36	3,797,000	3,153,200							643,800
117	電話網計画設計	3.5	15	18	52.5	63	1,637,000	1,652,510							△ 15,510
118	結核対策細菌技術指導者	4	5	8	20	32	5,100,892	5,142,332							△ 41,440
119	婦人関係行政セミナー	1	10	10	10	10	1,801,500	1,817,910							△ 16,410
120	空港セミナー	1	10	8	10	8	1,114,375	1,082,935							31,440
小 計			254	253	755	743	58,445,167	30,307,351	2,967,306	4,032,345	1,909,257	0	0	0	20,456,38

コース No	コース名	研修 期 間	研修員数		人・月		① 実行予算額	② 支出実績額						①-② 残 額	備 考		
			計画(A)	実績(A)	計画%	実績%		本 部	八王子C	大 阪C	名古屋C	神奈川C	内 原C			兵 庫C	
	[新規分]	月					円	円	円	円	円	円	円	円	円		
121	防災技術セミナー	2	10	6	20	12	1503640	1570740								△ 67100	
122	家族計画組織活動 セミナー	1	15	12	15	12	1398000	1304320								93680	
123	海洋物理調査	4	8	8	32	32	2597910	2765030								△ 67120	
124	放送幹部セミナー	0.5	8	10	4	5	715050	751100								△ 36050	
125	電気製鋼技術	3	10	8	30	24	2345000				2237295					107705	
126	工業標準化	3	15	15	45	45	3533500	3557780								△ 24280	
127	中小企業対策	3	10	10	30	30	1864000			1586046						277954	
128	木材工業機械	3	12	12	36	36	2145000				2248925					△ 103925	
129	レントゲン技術	3	7	7	21	21	1621000			2029140						△ 408140	
130	国際電話交換	2.5	12	9	30	22.5	1608092	1347242								260850	
131	犯罪防止(上級)	1.5	15	13	22.5	19.5	290000	219100								70900	
132	環境行政	1.5	8	9	12	13.5	902950	741160								161790	
133	鉄道信号	2	8	8	16	16	1682800	1376510								306290	
134	野菜生産	1.5	12	13	18	19.5	764000						1335000			△ 571000	
135	灌漑排水	1.5	12	12	18	18	515000						1870000			△ 1,355,000	
136	衛生行政	1	10	11	10	11	652000		917630							△ 265630	
137	アジア家族計画 指導者セミナー	0.5	10	11	5	5.5	1422650	1561380								△ 138730	
138	郵政幹部セミナー	0.5	12	14	6	7	773500	672500								101000	
139	稲作普及	1	12	12	12	12	303000						985000			△ 682000	
140	稲供機械化	1	12	11	12	11	195000						883000			△ 688000	
141	電気通信開発セミナー	0.5	10	8	5	4	784000	997800								△ 213800	
小 計			228	219	399.5	376.5	27716092	16,864,662	917,630	361,518.6	4,486,220	0	507,300	0		△ 3,240,606	
計			1,641	1,683	5,657	5,646	40,700,284.5	21,781,908.4	4,300,932.2	35,645,999	5,826,795.2	16,338,549	5,685,000	12,727,500		17,509,439	
合 計			1,801	1,843	65,325	65,215	47,063,460.5	23,272,988.4	4,786,017.3	38,361,814	6,634,890.2	16,338,549	30,593,211	14,096,010		19,756,062	

2) 研修実施経費(個別・共通経費実績表)

コース No	コース名	研修 期間 月	研修員数		人・月		① 実施予算額 円	② 支出実績額							①-② 残額	備考		
			計画(A)	実績(A)	計画%	実績%		本部	T I O	八王子C	大阪C	名古屋C	神奈川C	内原C			兵庫C	
	(2) 個別分			1280		3379		円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	謝 謝 金							5215250										
	旅 費							61799010		4379205	6644378	8145543	2080230	0	4831986			
	庁 費							15267602		(内訳) 中近東放送管理 941,700	(内訳) ガラス工学 1681210	(内訳) フィリピン農業 他	(内訳) 漁業経営		(内訳) 農業利用			
	資 材 費							13134983		中近東概論行政 セミナー	医療実験機器保守 1681210				627370			
	委託経費							130032778		864,470	職訓電子 メッキ				145330			
	日墨(協会)							39131829		地熱流量測定 1629586	集中看護 1131200				106350			
	国連・OG							8740730		口蹄疫ワクチン 組 44600	その他 3831968				1555030			
	特 設							34960017		豚コレラワクチン 組 7600					2397906			
										鶏病組1230 ウイルス 422110								
										獣医寄生虫学 101000								
										鶏病 336909								
	合 計(1)+(2)			3,123		99005		545,562,083	0	52239378	45006192	74,494,445	18,418,779	30593211	18927996			
	2. 共通経費							152244881	24281358	48090922	26843655	41763120	8692863	16627458	16768354			
	通 訳 謝 金							79300056	0	19447266	6893443	17310055	0	0	9593093			
	会 議 費							10112097	1083516	2317488	0	2039981	597850	554640	599905			
	交 通 費							5908050	0	0	0	0	0	0	0			
	テ キ ス ト							33941412	689247	1998800	5065900	3661853	496009	5208574	1714666			
	日墨(協会)							3141810	0	0	1598864	0	0	0	0			
	そ の 他							19841456	21067130	24327368	13285448	18751231	7599004	10864244	4860690			
	研修経費合計(1+2)							697806964	24281358	100330300	71849847	116257565	27,111,642	47220669	35696350			

4. 研修員受入費機関別実績表

(単位:円)

科目区分	東京センター			八王子センター			大阪センター			名古屋センター			内原センター		
	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額
海外技術協力事業費															
研修員受入費	64769000	64744899	24,101	199748000	185230346	14517654	98767000	98217442	549558	164707000	155038655	9668345	67953000	62971665	4981335
自受入諸費	0	0	0	84,19000	78902365	5516635	22632000	22082530	549470	42483000	35823960	6659040	17825000	14832680	2992320
航空賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支度料	0	0	0	5,19000	5,160000	30000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞在費	0	0	0	39,703000	38,097500	1,605500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍費	0	0	0	18,20000	1,735000	85000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国内旅費	0	0	0	36,106000	32,184265	3,921,735	22632000	22082530	549470	42483000	35823960	6659040	17825000	14832680	2992320
資料送付料	0	0	0	16,00000	1,725600	△125,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自研修諸費	64769000	64744899	24,101	115,329000	106,327981	9,001,019	76,135000	76,134,912	88	122,224000	119,214,695	3,009,305	50,128000	48,138,985	1,989,015
1.研修諸費	276,60000	242,81358	33,78642	118,557000	100,330300	8,226,700	72,504000	71,849,847	654,153	119,210000	116,257,565	29,52435	49,209000	47,220,669	1,988,331
研修実施経費	0	0	0	59,298000	52,239378	7,058,622	45,734000	45,006,192	727,808	75,250000	74,494,445	755,555	31,069000	30,593,211	475,789
共通経費	276,60000	242,81358	33,78642	49,259000	48,090,922	1,168,078	26,770000	26,843,655	△73,655	43,960000	41,763,120	2,196,880	18,140000	16,627,458	1,512,542
2.厚生経費	128,53000	128,52876	124	19,20000	19,204,63	△463	18,10000	26,32530	△8,22530	17,66000	17,65550	450	9,19000	9,18316	684
3.オリエンテーション 日本語教育費	24,256000	27,610,665	△3,354,665	48,52000	40,77218	7,74782	18,21000	16,52535	1,68465	12,48000	11,91580	56420	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

神奈川センター			兵庫センター			センター計			本部分			合計			備考
示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	示達額	実績額	不用額	
3954000	36440282	3099718	48525000	43783045	4741955	684009000	646426334	37582666	3864255000	3900030850	△35775850	4548264000	4546457184	1806816	
9255000	7671510	1583490	8589000	6335140	2253860	185203000	165648185	19554815	3040575000	3058326956	△17751956	3225778000	3223975141	1802859	
0	0	0	0	0	0	0	0	0		928982295			928982295		
0	0	0	0	0	0	5190000	5160000	30000		54770000			59930000		
0	0	0	0	0	0	39703000	38097500	1605500		1846977207			1885074707		
0	0	0	0	0	0	1820000	1735000	85000		16217150			17952150		
9255000	7671510	1583490	8589000	6335140	2253860	136890000	118930085	17959915		186321904			305251989		
	0	0	0	0	0	1600000	1725600	△125600		25058400			26784000		
30285000	28768772	1516228	39936000	37447905	2488095	498806000	480778149	18027851	724505000	742532323	△18027323	1223311000	1223310472	528	
28643000	27111642	1531358	38168000	35696350	2471650	443951000	422747731	21203269		697806964			1120554695		
18731000	18418779	312221	20642000	18927996	1714004	250724000	239680001	11043999		545562083			785242084		
9912000	8692863	1219137	17526000	16768354	757646	193227000	183067730	10159270		152244881			335312611		
944000	996060	△52060	834000	824920	9080	21046000	21910715	△864715		44725359			66636074		
698000	661070	36930	934000	926635	7365	33809000	36119703	△2310703		0			36119703		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	99175000	*99171571	3429	99175000	*99171571	3429	*繰越額 971000 を含む

5. 研修員受入費国別実績表

(注) 研修員受入：受入諸費・研修諸費・研修監理経費・オリエンテーション日本語教育費・文献供与費を整理。
 調査団派遣：巡回指導旅費・現地調査費・所属先補填経費を整理。

(単位：千円)

国名	研修員受入	調査団派遣	第三国研修実施経費	合計	備考	国名	研修員受入	調査団派遣	第三国研修実施経費	合計	備考
I アジア	2217563	11900	4121	2233584		クウェート	7531			7531	
バングラデシュ	99625			99625		リビア	10258			10258	
ブータン	1026			1026		モロッコ	3265			3265	
ビルマ	146483	572		147055		カタール	3535			3535	
インド	64733			64733		サウジアラビア	34022			34022	
インドネシア	388403	1407	687	390497		スーダン	39990			39990	
韓国	185848	1056		186904		シリア	16363	835		17198	
マレーシア	152245	888	687	153820		チュニジア	3141			3141	
モルジブ	1014			1014		トルコ	88057			88057	
モンゴル	6530			6530		アラブ首長国	8660			8660	
ネパール	86128		687	86815		イエメン (南イエメン)	1597			1597	
パキスタン	105615			105615		III アフリカ	386706	2452		389158	
フィリピン	309138	3565	687	313390		カメルーン	1962			1962	
シンガポール	116779	1373	687	118839		中央アフリカ	1523			1523	
スリランガ	170403	1110	686	172199		エチオピア	37404			37404	
タイ	358519	1929		360448		ガーナ	58337	1226		59563	
ベトナム	17253			17253		コートジボアール	7634			7634	
香港	6306			6306		ケニア	53412	1226		54638	
その他	1515			1515		リベリア	9379			9379	
II 中近東	740216	7347		747563		マダガスカル	12314			12314	
アフガニスタン	101652	572		102224		マラウイ	4759			4759	
アルジェリア	15194			15194		ナイジェリア	46445			46445	
バーレーン	1648			1648		シエラレオネ	3912			3912	
エジプトアラブ	149115	3333		152448		スワジランド	1128			1128	
イラン	129748	1939		131687		タンザニア	76709			76709	
イラク	108712			108712		ウガンダ	25974			25974	
ヨルダン	17728	668		18396							

(単位：千円)

国名	研修員受入	調査団派遣	第三国研修実施経費	合計	備考
ザイール	23860			23860	
ザンビア	15644			15644	
ボツナワ	1125			1125	
モーリシャス	3289			3289	
ルワンダ	1750			1750	
ギニア	146			146	
IV 中南米	1081657	8967	8784	1098508	
アルゼンチン	45628	1172		46800	
バルバドス	2456			2456	
ボリビア	68869			68869	
ブラジル	144659	1863		146522	
チリ	48792			48792	
コロンビア	37599	1172		38771	
コスタリカ	23178	826	2650	26654	
キューバ	1438			1438	
ドミニカ共和国	10805			10805	
エクアドル	23594			23594	
エルサルバドル	28316	826	417	29559	
グアテマラ	28545		417	28962	
ガイアナ	10269			10269	
ホンジュラス	17310		2650	19960	
ジャマイカ	3404			3404	
メキシコ	351306	826		352132	
ニカラグア	7801		2650	10451	
パナマ	13606			13606	
パラグアイ	51572	691		52263	
ペルー	120860	691		121551	
トリニダード・トバゴ	2839			2839	
ウルグアイ	16293			16293	

国名	研修員受入	調査団派遣	第三国研修実施経費	合計	備考
ベネズエラ	18272			18272	
アンチル	3004			3004	
グレナダ	1242			1242	
V オセアニア	66526			66526	
フィジー	8724			8724	
バヌア・ニューギニア	39827			39827	
トンガ	7141			7141	
西サモア	8191			8191	
パシフィック アイランド	2643			2643	
ヨーロッパ	12232			12232	
ブルガリア	1174			1174	
チェコスロバキア	2494			2494	
マルタ	8270			8270	
ユーゴスラヴィア	294			294	
合計	4504900	29766	12905	4547571	

6. 管理費実績表

(単位：円)

予 算 科 目	認 可 予 算 額	補 正 額	改 予 算 額	流 用 額	通 知 予 算 額	支 出 決 定 額	不 用 額	備 考
管理費計(1+2)	17,882,000	△ 1,046,000	16,836,000	△ 3,617,000	13,219,000	13,118,547	100,453	
1.研修員受入業務経費	9,554,000	△ 474,000	9,080,000	△ 2,737,000	6,343,000	6,296,337	46,663	
(1)研修運営費	8,840,000	△ 438,000	8,402,000	△ 2,103,000	6,299,000	6,252,337	46,663	
領事務諸費	8,840,000	△ 438,000	8,402,000	△ 2,103,000	6,299,000	6,252,337	46,663	
(目)謝金	101,000	△ 5,000	96,000	△ 96,000	0	0	0	
(目)職員旅費	3,575,000	△ 179,000	3,396,000	△ 1,395,000	2,001,000	1,531,390	469,610	
(目)庁費	5,164,000	△ 254,000	4,910,000	△ 612,000	4,298,000	4,720,947	△ 422,947	
印刷製本費	3,900,000	△ 195,000	3,705,000	△ 136,000	3,569,000	4,074,117	△ 505,117	
会議費	482,000	△ 24,000	458,000	300	461,000	432,800	28,200	
交通費	615,000	△ 30,000	585,000	△ 343,000	242,000	197,030	44,970	
雑役務費	65,000	0	65,000	△ 39,000	26,000	17,000	9,000	
賃金	102,000	△ 5,000	97,000	△ 97,000	0	0	0	集中管理
(2)研修機関調査費	714,000	△ 36,000	678,000	△ 634,000	44,000	44,000	0	
領事務諸費	714,000	△ 36,000	678,000	△ 634,000	44,000	44,000	0	
(目)謝金	40,000	△ 2,000	38,000	△ 8,000	30,000	30,000	0	
(目)職員旅費	92,000	△ 5,000	87,000	△ 87,000	0	0	0	
(目)庁費	582,000	△ 29,000	553,000	△ 539,000	14,000	14,000	0	
印刷製本費	27,000	△ 1,000	26,000	△ 26,000	0	0	0	
会議費	535,000	△ 27,000	508,000	△ 494,000	14,000	14,000	0	
通信運搬費	20,000	△ 1,000	19,000	△ 19,000	0	0	0	集中管理

(単位:円)

	認可予算額	補正額	改予算額	流用額	通知予算額	支出決定額	不用品額	備考
2 帰国研修員 アフターケア業務経費	8,328,000	△ 572,000	7,756,000	△ 880,000	6,876,000	6,822,210	53,790	
(1)実態調査指導に伴う経費	363,000	△ 18,000	345,000	929,000	1,274,000	1,242,310	31,690	
傾事務諸費	363,000	△ 18,000	345,000	929,000	1,274,000	1,242,310	31,690	
(目)諸謝金	44,000	△ 2,000	42,000	△ 42,000	0	0	0	
(目)職員旅費	119,000	△ 6,000	113,000	94,000	207,000	206,360	640	
(目)庁費	200,000	△ 10,000	190,000	877,000	1,067,000	1,035,950	31,050	
印刷製本費	166,000	△ 8,000	158,000	853,000	1,011,000	1,010,140	860	
通信運搬費	16,000	△ 1,000	15,000	△ 15,000	0	0	0	集中管理
会議費	8,000	0	8,000	48,000	56,000	25,810	30,190	
図書購入費	10,000	△ 1,000	9,000	△ 9,000	0	0	0	集中管理
(2)帰国研修員フォローアップ費	5,482,000	△ 275,000	5,207,000	△ 1,933,000	3,274,000	3,251,900	22,100	
(傾)事務諸費	5,482,000	△ 275,000	5,207,000	△ 1,933,000	3,274,000	3,251,900	22,100	
(目)庁費	5,482,000	△ 275,000	5,207,000	△ 1,933,000	3,274,000	3,251,900	22,100	
印刷製本費	3,975,000	△ 199,000	3,776,000	△ 502,000	3,274,000	3,251,900	22,100	
通信運搬費	910,000	△ 46,000	864,000	△ 864,000	0	0	0	集中管理
消耗品費	597,000	△ 30,000	567,000	△ 567,000	0	0	0	集中管理
(3)同窓会育成強化費	2,483,000	△ 279,000	2,204,000	124,000	2,328,000	2,328,000	0	
(傾)事務諸費	2,483,000	△ 279,000	2,204,000	124,000	2,328,000	2,328,000	0	
(目)庁費	265,000	△ 14,000	251,000	△ 141,000	110,000	110,000	0	
備品費	94,000	△ 5,000	89,000	△ 89,000	0	0	0	集中管理
消耗品費	80,000	△ 4,000	76,000	△ 76,000	0	0	0	集中管理
印刷製本費	91,000	△ 5,000	86,000	24,000	110,000	110,000	0	
(目)渡切費	2,218,000	△ 265,000	1,953,000	265,000	2,218,000	2,218,000	0	